

令和 3 年 度

西脇市一般会計及び特別会計決算審査意見書

西脇市基金運用状況審査意見書

西脇市監査委員

西 監 報 第 10 号
令和 4 年 8 月 23 日

西 脇 市 長 片 山 象 三 様

西 脇 市 監 査 委 員 棚 倉 和 久
同 吉 井 敏 恭

令和 3 年度西脇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査に関する意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度西脇市一般会計及び特別会計の決算並びに基金運用状況調書について審査した結果、別紙のとおりその意見書を提出します。

令和 3 年度 一般会計及び特別会計

決 算 審 査 意 見 書

目 次

第Ⅰ	審 査 の 対 象	1
第Ⅱ	審 査 の 期 間	1
第Ⅲ	審 査 の 方 法	1
第Ⅳ	審 査 の 着 眼 点	1
第Ⅴ	審 査 の 結 果	1
1	決 算 の 概 要	2
(1)	決 算 規 模 及 び 収 支 状 況	2
(2)	財 政 構 造	6
2	一 般 会 計	9
(1)	歳 入	11
(2)	歳 出	25
3	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	35
4	学 校 給 食 セ ン タ ー 特 別 会 計	39
5	老 人 保 健 施 設 特 別 会 計	41
6	公 営 墓 地 特 別 会 計	43
7	介 護 保 険 特 別 会 計	45
8	茜 が 丘 宅 地 供 給 事 業 特 別 会 計	47
9	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	48
10	太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計	50
11	財 産 に 関 す る 調 書	51
12	結 び	53

第Ⅰ 審査の対象

令和３年度西脇市一般会計歳入歳出決算

令和３年度西脇市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和３年度西脇市立学校給食センター特別会計歳入歳出決算

令和３年度西脇市老人保健施設特別会計歳入歳出決算

令和３年度西脇市公営墓地特別会計歳入歳出決算

令和３年度西脇市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和３年度西脇市茜が丘宅地供給事業特別会計歳入歳出決算

令和３年度西脇市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和３年度西脇市太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

第Ⅱ 審査の期間 令和４年７月１日から令和４年７月29日まで

第Ⅲ 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の計数等の正否の確認並びに必要に応じて求めた決算に関する資料に基づいて、予算執行の適否及び決算経理について、関係職員から事情を聴取する等の方法により審査した。

第Ⅳ 審査の着眼点

今回の審査では、昨年に引き続き未収金及び不納欠損処分についての現状と今後の対応について説明を求めるとともに、未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人別対応記録（３人程度抽出）の提出を求め対応状況を確認した。

第Ⅴ 審査の結果

本審査の対象となった各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に基づき調製されており、その計数には誤りがなく、適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

- (注) 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第１位までとし、第２位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」は、該当数値なし又は比較不能のもの
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のもの

1 決算の概要

(1) 決算規模及び収支状況

本年度の一般会計及び8特別会計の決算規模及び収支の状況は第1表のとおりである。

一般会計の決算は、歳入の22,573,597千円に対して歳出は21,738,584千円で、形式収支は835,013千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源61,073千円を差し引いた実質収支は、前年度の170,808千円から603,132千円増加し、773,940千円の黒字決算となっている。

なお、実質収支額773,940千円のうち地方自治法第233条の2の規定により390,000千円が財政調整基金に繰り入れられるものである。

次に特別会計では、歳入の10,925,131千円に対して歳出は10,652,650千円で、翌年度へ繰り越すべき財源が0円のため、形式収支、実質収支共に272,481千円の黒字決算となっており、前年度の203,842千円から68,639千円増加している。

これらの結果、一般会計及び特別会計を合わせた決算規模は、歳入の33,498,728千円に対して歳出は32,391,234千円で、形式収支は1,107,494千円の黒字決算となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源61,073千円を控除した実質収支は1,046,421千円となっている。

第1表 決算規模及び収支状況

(単位：千円、%)

区 分		2年度	3年度	前年度比	年度	形式収支 (歳入－歳出) (A)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (B)	実質収支 (A)－(B) (C)	基金繰り入れ 後の実質収支 (D)	単年度収支 (E)	実質単年度 収支(普通会計) (F)
一 般 会 計	歳入	31,260,781	22,573,597	72.2	2	427,662	256,854	170,808	80,808	132,604	-114,503
	歳出	30,833,119	21,738,584	70.5	3	835,013	61,073	773,940	383,940	603,132	604,908
特 別 会 計	歳入	10,773,418	10,925,131	101.4	2	203,842	0	203,842	124,639	50,587	
	歳出	10,569,576	10,652,650	100.8	3	272,481	0	272,481	142,576	68,639	
国民健康保険	歳入	4,404,599	4,454,905	101.1	2	93,809	0	93,809	46,809	51,762	
	歳出	4,310,790	4,375,512	101.5	3	79,393	0	79,393	39,393	-14,416	
学校給食センター	歳入	285,438	291,721	102.2	2	0	0	0	0	0	
	歳出	285,438	291,721	102.2	3	0	0	0	0	0	
老人保健施設	歳入	489,885	510,107	104.1	2	0	0	0	0	0	
	歳出	489,885	510,107	104.1	3	0	0	0	0	0	
公 営 墓 地	歳入	4,246	4,364	102.8	2	0	0	0	0	0	
	歳出	4,246	4,364	102.8	3	0	0	0	0	0	
介護保険	歳入	4,848,092	4,929,295	101.7	2	95,297	0	95,297	63,094	-1,659	
	歳出	4,752,795	4,753,109	100.0	3	176,186	0	176,186	86,281	80,889	
茜が丘宅地供給事業	歳入	26,998	17,296	64.1	2	0	0	0	0	0	
	歳出	26,998	17,296	64.1	3	0	0	0	0	0	
後期高齢者医療	歳入	646,458	653,959	101.2	2	14,736	0	14,736	14,736	484	
	歳出	631,722	637,057	100.8	3	16,902	0	16,902	16,902	2,166	
太陽光発電事業	歳入	67,702	63,484	93.8	2	0	0	0	0	0	
	歳出	67,702	63,484	93.8	3	0	0	0	0	0	
合 計	歳入	42,034,199	33,498,728	79.7	2	631,504	256,854	374,650	205,447	183,191	
	歳出	41,402,695	32,391,234	78.2	3	1,107,494	61,073	1,046,421	526,516	671,771	

(注) ・実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源(形式収支に含まれている翌年度に繰り越した事業に充てるべき財源を差し引き、実質的な収支を示したもの)
 ・基金繰り入れ後の実質収支＝実質収支－基金繰入額(実質収支のうちから地方自治法の規定に基づく基金繰入額を控除した額で、翌年度へ繰り越される実質的な決算剰余金である。)
 ・単年度収支＝当年度の実質収支－前年度の実質収支
 ・実質単年度収支(普通会計)は、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計の決算数値を基にした統計数値から算出したものである。

第2表 財政分析指標 (普通会計)

分析項目	算出方法	指標の意味	元年度	2年度	3年度	2年度類似団体の数
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ (％) の該当年度前3箇年度平均値	地方団体の財政力の強弱を計る指数。この指数が、1に近いほど財政力が強く、「自主財源」あるいは「留保財源」が多く財政需要に対し自主的な適応力が大きい。	0.45	0.45	0.45	0.57
自主財源比率	$\frac{\text{自主財源額}}{\text{歳入総額}} \times 100$ (％)	自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達し得る財源（地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入等）であり、この比率の多寡により財政基盤の安定性及び行政活動の自律性の度合いが分かる。	35.6	25.9	34.2	34.0
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$ (％)	経常一般財源総額（分母）は、経常的に収入される一般財源の総額で、分子は、年々固定的に支出される経常的経費に充当された一般財源の額である。〔100－経常収支比率（％）〕は、経常一般財源の余剰であるので、この余剰の財源をもってその年度の新規の行政需要あるいは臨時的な行政需要に対応することが可能となる。したがって、この比率が大きくなるほど、財政構造的にその弾力性が失われることになる。この比率は70％～80％の範囲に分布するのが望ましいと考えられている。	92.9	90.4	87.3	91.3
義務的経費の割合	$\frac{\text{義務的経費額}}{\text{歳出総額}} \times 100$ (％)	義務的経費は、その性質上、支出が義務付けられ削減できない人件費、扶助費及び公債費の合計額である。この支出のウェイトが高ければそれだけ投資的経費等の任意の支出に充てる財源が乏しくなり、財政の弾力性がなくなることが容れ意味する。また、この割合がいったん膨張すると、これを縮減することが容易でないため、健全財政の維持に大きな障害となる。	35.4	26.0	41.7	34.3
投資的経費の割合	$\frac{\text{投資的経費額}}{\text{歳出総額}} \times 100$ (％)	投資的経費は、その支出の効果が資本形成となることから、後年度の住民に長期間持続してサービスを提供する経費である。この割合は、経費の経済的機能の側面から支出総額のうちどれほどストックとして蓄積されたかを表す。また、この指標は、投資的経費が財政需要の状況に応じ縮減することが可能であるので、この割合が高いほど、財政の弾力的運営が可能であることを示す。	10.3	8.5	12.3	12.9
公債費負担比率	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$ (％)	公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に占める割合を表すものである。この数値が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。 一般的には、財政運営上15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。	16.7	11.6	20.7	12.9
実質収支比率	$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$ (％)	実質収支の黒字の中には、年度間の財政調整の機能が含まれている。増収の少ない年度において黒字額が減少することはやむを得ない場合であるが、赤字の場合は、財政運営の不健全性を示す。	8.4	5.9	8.7	8.5
			12.8	25.2	6.5	12.8
			12.2	12.3	13.0	14.1
			0.3	1.4	6.4	6.7

(注) 本表の数値は、一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び苗が丘宅地供給事業特別会計の決算数値を基にした統計数値である。

第3表 経常収支比率の状況（普通会計）

(単位：千円、％)

経常	区 分 科 目	2年度				3年度				伸 び 率	
		決 算 額 (A)	構 成 比	経常経費充 当一般財源 (B)	経常収支 比 率 (B)/(F)	決 算 額 (C)	構 成 比	経常経費充 当一般財源 (D)	経常収支 比 率 (D)/(H)	(C)/(A)	(D)/(B)
義 務 的 経 費	人 件 費	7,686,011	52.4	4,992,973	41.9	7,768,398	52.5	5,050,265	40.6	101.1	101.1
	扶 助 費	2,406,887	16.4	2,184,120	18.3	2,406,419	16.3	2,171,520	17.5	100.0	99.4
	公 債 費	3,442,671	23.5	1,033,569	8.7	3,468,303	23.4	1,032,867	8.3	100.7	99.9
	そ の 他 の 経 費	1,836,453	12.5	1,775,284	14.9	1,893,676	12.8	1,845,878	14.8	103.1	104.0
経 費	物 件 費	6,993,481	47.6	5,790,766	48.6	7,022,101	47.5	5,807,327	46.7	100.4	100.3
	維 持 補 修 費	1,281,000	8.7	798,996	6.7	1,517,731	10.2	1,058,144	8.5	118.5	132.4
	補 助 金 等	81,424	0.5	52,240	0.4	114,894	0.8	48,367	0.4	141.1	92.6
	投資・出資金・貸付金	3,448,685	23.5	3,346,429	28.1	3,325,834	22.5	3,200,952	25.7	96.4	95.7
	繰 出 金	232,670	1.6	0	0.0	205,510	1.4	0	0.0	88.3	0.0
	合 計	1,949,702	13.3	1,593,101	13.4	1,858,132	12.6	1,499,864	12.1	95.3	94.1
		14,679,492	100.0	10,783,739	90.4	14,790,499	100.0	10,857,592	87.3	100.8	100.7

一 般 財 源	区 分 科 目	2年度				3年度				伸 び 率	
		決 算 額 (E)	構 成 比	経常一般財源 (F)	構 成 比	決 算 額 (G)	構 成 比	経常一般財源 (H)	構 成 比	(G)/(E)	(H)/(F)
地 方 税	地 方 税	4,870,101	33.7	4,646,349	39.0	4,843,621	34.1	4,626,801	37.2	99.5	99.6
	地 方 譲 与 税	147,578	1.0	147,578	1.2	149,759	1.1	149,759	1.2	101.5	101.5
	利 子 割 交 付 金	5,198	0.0	5,198	0.0	4,140	0.0	4,140	0.0	79.6	79.6
	配 当 割 交 付 金	29,129	0.2	29,129	0.2	41,918	0.3	41,918	0.3	143.9	143.9
	株式等譲渡所得割交付金	33,658	0.2	33,658	0.3	49,493	0.3	49,493	0.4	147.0	147.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	840,485	5.8	840,485	7.1	907,204	6.4	907,204	7.3	107.9	107.9
	ゴルフ場利用税交付金	55,038	0.4	55,038	0.5	60,327	0.4	60,327	0.5	109.6	109.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,767	0.1	16,767	0.1	21,123	0.2	21,123	0.2	126.0	126.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	22,299	0.2	22,299	0.2	50,075	0.4	50,075	0.4	224.6	224.6
	地 方 特 例 交 付 金	43,359	0.3	43,359	0.3	114,088	0.8	109,854	0.9	263.1	253.4
	地 方 交 付 税	6,311,991	43.7	5,567,500	46.7	6,764,386	47.7	5,928,685	47.7	107.2	106.5
	交通安全対策特別交付金	6,271	0.0	6,271	0.1	5,855	0.0	5,855	0.0	93.4	93.4
	使用料及び手数料	23,023	0.2	23,023	0.2	23,175	0.2	23,175	0.2	100.7	100.7
	国・県支出金	872,254	6.0	0	0.0	499,401	3.5	0	0.0	57.3	0.0
	財 産 収 入	368,121	2.6	14,714	0.1	26,418	0.2	12,201	0.1	7.2	82.9
	寄 附 金	30,632	0.2	0	0.0	51,328	0.4	0	0.0	167.6	0.0
源	繰 上 金	251,387	1.7	0	0.0	2,834	0.0	0	0.0	1.1	0.0
	繰 越 金	23,160	0.2	0	0.0	106,077	0.7	0	0.0	458.0	0.0
	諸 収 入	28,033	0.2	824	0.0	31,568	0.2	1,616	0.0	112.6	196.1
	市 債 償 還	472,525	3.3	472,525	4.0	442,541	3.1	442,541	3.6	93.7	93.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金		9	0.0	9	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	合 計	14,451,018	100.0	11,924,726	100.0	14,195,331	100.0	12,434,767	100.0	98.2	104.3

(2) 財政構造

本市の財政状況の推移を国の実施した財政状況調査（決算統計）に基づく指標によってみると第2表のとおりである。一般会計、学校給食センター特別会計、公営墓地特別会計及び茜が丘宅地供給事業特別会計を総合純計した普通会計の決算数値を基にしたものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられており、地方交付税算定上の基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表されるものであるが、1に近いほど財政力があり、財政需要に対する適応力が大きいことを示すものである。

本年度の指数は0.45であり、類似団体の数値0.57に比べると0.12ポイント下回る値となっている。

イ 自主財源比率

自主財源比率は、歳入総額中の自主財源の多寡をもって、財政基盤の安定性及び自律性の度合いを計るものである。本年度の比率は34.2%で前年度の25.9%より8.3ポイント上回っている。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として用いられており、この比率が小さいほど財政に弾力性がある、財政の健全性が示されることになる。これが80%を超える場合には財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は87.3%で前年度の90.4%から3.1ポイント良化しており、類似団体の数値91.3%に比べても4.0ポイント下回る値となっている。

エ 義務的経費の割合

本年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は9,084,401千円で、前年度に比べ1,025,057千円増加しており、歳出総額に占める割合は前年度の26.0%から41.7%と15.7ポイント上回る値となっている。

経費の内訳は、前年度に比べ人件費が39,611千円（1.5%）の増、扶助費が928,736千円（26.0%）の増、公債費が56,710（3.1%）千円の増となっている。

第4表 性質別経費の状況

(単位：千円、%)

費 目	2 年 度		3 年 度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
義 務 的 経 費	8,059,344	26.0	9,084,401	41.7	1,025,057	12.7
人 件 費	2,646,216	8.5	2,685,827	12.3	39,611	1.5
扶 助 費	3,576,162	11.6	4,504,898	20.7	928,736	26.0
公 債 費	1,836,966	5.9	1,893,676	8.7	56,710	3.1
物 件 費	2,132,516	6.9	2,604,669	11.9	472,153	22.1
維 持 補 修 費	85,757	0.3	122,993	0.6	37,236	43.4
補 助 費 等	9,052,868	29.2	4,494,972	20.6	-4,557,896	-50.3
積 立 金	770,317	2.5	1,091,243	5.0	320,926	41.7
投 資 及 び 出 資 金、貸 付 金	1,011,620	3.3	1,015,075	4.7	3,455	0.3
繰 出 金	2,041,095	6.6	1,954,052	9.0	-87,043	-4.3
投 資 的 経 費	7,791,565	25.2	1,429,041	6.5	-6,362,524	-81.7
歳 出 合 計	30,945,082	100.0	21,796,446	100.0	-9,148,636	-29.6

オ 投資的経費の割合

本年度の投資的経費は 1,429,041千円で、前年度に比べ 6,362,524千円と大幅に減少しており、歳出総額に占める割合も前年度の25.2%から18.7ポイント減少して 6.5%となっている。

これは、主として普通建設事業に係る補助事業が 4,087,084千円、単独事業が 2,256,073千円とそれぞれ減少したことなどによるものである。

第5表 投資的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分			決算額	国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
普 通	補助 事業	2年度	4, 569, 214	1, 196, 760	225, 311	2, 751, 000	367, 314	28, 829
		3年度	446, 791	154, 926	79, 844	143, 900	60, 519	7, 602
建 設	単独 事業	2年度	3, 186, 409	0	9, 756	2, 543, 640	354, 719	278, 294
		3年度	930, 336	0	407	693, 500	140, 176	96, 253
業	県営 事業	2年度	16, 575	0	0	15, 200	0	1, 375
		3年度	51, 914	0	0	41, 500	316	10, 098
事 業	受託 事業	2年度	0	0	0	0	0	0
		3年度	0	0	0	0	0	0
業	小計	2年度	7, 772, 198	1, 196, 760	235, 067	5, 309, 840	722, 033	308, 498
		3年度	1, 429, 041	154, 926	80, 251	878, 900	201, 011	113, 953
災 害 復 旧 事 業		2年度	19, 367	0	17, 481	600	1, 286	0
		3年度	0	0	0	0	0	0
合 計		2年度	7, 791, 565	1, 196, 760	252, 548	5, 310, 440	723, 316	308, 498
		3年度	1, 429, 041	154, 926	80, 251	878, 900	201, 011	113, 953
		増減額	-6, 362, 524	-1, 041, 834	-17, 297	-4, 431, 540	-522, 305	-194, 545
		増減率	-81. 7	-87. 1	-68. 2	-83. 4	-72. 2	-63. 1

カ 公債費負担比率

公債費負担比率は、経常収支比率と同様に財政構造の弾力性と健全性を示す指標の一つであり、この比率が高まると将来の財政硬直化の要因となるものであると考えられている。

本年度の公債費負担比率は13.0%で、前年度の12.3%から0.7ポイント上昇しているが、類似団体の14.1%との比較では1.1ポイント下回っており、おおむね健全性を維持しているものと思われる。

キ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を表すものである。本年度は、前年度の1.4%から5.0ポイント上回り6.4%となっている。

また、類似団体の数値6.7%に比べると0.3ポイント下回る値となっている。

2 一般会計

一般会計の決算状況は、

予 算 額	2 3 , 2 5 2 , 2 4 0 千円
歳 入 決 算 額	2 2 , 5 7 3 , 5 9 7 千円
歳 出 決 算 額	2 1 , 7 3 8 , 5 8 4 千円
歳入歳出差引額	8 3 5 , 0 1 3 千円

となっている。

この形式収支額 835,013千円から翌年度へ繰り越すべき財源 61,073千円を控除した実質収支額は 773,940千円で、このうち地方自治法第 233条の 2 の規定に基づき 390,000千円を財政調整基金へ繰り入れ、差引き 383,940千円が翌年度へ繰り越されている。

予算額に対する歳出決算額21,738,584千円の執行率は93.5%であるが、繰越明許により 427,440千円が翌年度へ繰越措置されているため、実質的な執行率は95.2%となっている。

なお、翌年度への繰越事業は次頁第 1 表に示すとおりで、繰越明許費により措置されているところであり、前年度からの継続事業など、いずれもやむを得ない事情によるものと思われる。

また、歳入歳出額の対前年度伸び率の推移は次表のとおりである。

<歳入歳出額対前年度伸び率の推移>

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	歳 入 額	対 前 年 度 伸 び 率	歳 出 額	対 前 年 度 伸 び 率
2	31,260,781	152.6	30,833,119	151.0
3	22,573,597	72.2	21,738,584	70.5

第1表

令和3年度西脇市一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			
					国県支出金	市 債	そ の 他	
2 総 務 費	1 総務管理費	12,900,000	10,154,000	0	0	0	1,754,000	8,400,000
	戸籍住民基本台帳費 3 社会保障・税番号制度整備事業	8,629,000	4,565,000	0	4,565,000	0	0	0
3 民 生 費	1 社会福祉費	643,060,000	233,124,000	0	233,124,000	0	0	0
	2 児童福祉費	588,283,000	2,503,000	0	2,503,000	0	0	0
6 農 業 費	1 農業費	11,562,996	240,000	0	240,000	0	0	0
		149,300,000	33,500,000	0	12,371,000	3,600,000	17,529,000	0
7 商 工 費	1 商工費	118,882,000	100,000,000	0	50,000,000	0	0	50,000,000
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	35,673,000	10,000,000	0	5,555,000	4,300,000	0	145,000
	4 都市計画費	28,070,000	20,000,000	0	10,000,000	9,900,000	0	100,000
	6 下水道費	834,487,000	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000
10 教 育 費	2 小学校費	7,486,000	7,486,000	0	6,900,000	0	0	586,000
	3 中学校費	4,368,000	4,368,000	0	4,026,000	0	0	342,000
合 計		2,442,700,996	427,440,000	0	329,284,000	17,800,000	19,283,000	61,073,000

(単位 円)

(1) 歳入

(単位：千円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較
2	33,084,012	31,569,302	31,260,781	16,343	292,178	-1,823,231
3	23,252,240	22,842,389	22,573,597	18,224	250,568	-678,643
増減額	-9,831,772	-8,726,913	-8,687,184	1,881	-41,610	1,144,588

本年度の歳入決算の状況は、予算現額23,252,240千円、調定額22,842,389千円に対し、収入済額は22,573,597千円、不納欠損額18,224千円、収入未済額は250,568千円となっている。

予算現額に対する歳入決算額の執行率は97.1%となっており、前年度からの繰越財源として市債をはじめ、国庫支出金などの財源が歳入に組み入れられているところである。

主な款別の歳入決算額及び歳入総額に占める割合は、市税が4,843,621千円（21.5%）、地方交付税が6,764,386千円（30.0%）、国庫支出金が3,867,105千円（17.1%）、県支出金が1,519,910千円（6.7%）、市債が1,329,441千円（5.9%）などとなっている。

また、調定額22,842,389千円に対する収入済額の割合（収納率）は98.8%、収入未済額の調定額に対する割合は1.1%となっている。収入未済額250,568千円の内訳は、市税が92,423千円、分担金及び負担金が113千円、使用料及び手数料が669千円、諸収入が157,363千円となっている。

なお、不納欠損額として18,224千円が計上されているが、その内訳は市税が17,779千円、諸収入が445千円となっている。

第 2 表 款別歳入比較表

(単位：千円、%)

区 分 款 別	2 年 度		3 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 税	4,870,101	15.6	4,843,621	21.5	-26,480	-0.5
地 方 譲 与 税	147,578	0.5	149,759	0.7	2,181	1.5
利 子 割 交 付 金	5,198	0.0	4,140	0.0	-1,058	-20.4
配 当 割 交 付 金	29,129	0.1	41,918	0.2	12,789	43.9
株式等譲渡所得割交付金	33,658	0.1	49,493	0.2	15,835	47.0
法人事業税交付金	22,299	0.1	50,075	0.2	27,776	124.6
地方消費税交付金	840,485	2.7	907,204	4.0	66,719	7.9
ゴルフ場利用税交付金	55,038	0.2	60,327	0.3	5,289	9.6
環境性能割交付金	16,767	0.0	21,123	0.1	4,356	26.0
地方特例交付金	43,359	0.1	114,088	0.5	70,729	163.1
地 方 交 付 税	6,311,991	20.2	6,764,386	30.0	452,395	7.2
交通安全対策特別交付金	6,271	0.0	5,855	0.0	-416	-6.6
分担金及び負担金	15,079	0.0	27,246	0.1	12,167	80.7
使用料及び手数料	252,000	0.8	249,737	1.1	-2,263	-0.9
国 庫 支 出 金	8,264,212	26.4	3,867,105	17.1	-4,397,107	-53.2
県 支 出 金	1,647,134	5.3	1,519,910	6.7	-127,224	-7.7
財 産 収 入	360,464	1.1	23,131	0.1	-337,333	-93.6
寄 附 金	705,673	2.3	768,631	3.4	62,958	8.9
繰 入 金	1,177,104	3.8	911,418	4.1	-265,686	-22.6
繰 越 金	40,188	0.1	337,662	1.5	297,474	740.2
諸 収 入	580,279	1.9	527,327	2.3	-52,952	-9.1
市 債	5,836,765	18.7	1,329,441	5.9	-4,507,324	-77.2
自動車取得税交付金	9	0.0	0	0.0	-9	皆減
合 計	31,260,781	100.0	22,573,597	100.0	-8,687,184	-27.8

以下、款別の動向等について主な事由を記述する。

第 1 款 市税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
2	4,755,890	5,018,080	4,870,101	16,037	131,942	102.4	97.1
3	4,791,793	4,953,823	4,843,621	17,779	92,423	101.1	97.8
比較増減	35,903	-64,257	-26,480	1,742	-39,519	-1.3	0.7

本年度の市税の決算額は、予算現額 4,791,793千円、調定額 4,953,823千円に対し収入済額は 4,843,621千円（収納率97.8％）、収入未済額は92,423千円（対調定比 1.9％）となっており、決算額の歳入総額に占める割合は21.5％である。決算規模は前年度に比べ26,480千円の減収となっている。

市税の収入済額を課税年度区分でみると、現年課税分 4,822,268千円に係る収入が 4,800,774千円（収納率99.6％）、滞納繰越分 131,555千円に係る収入が42,847千円（収納率32.6％）で、収入済額における割合は現年課税分収入が99.1％、滞納繰越分収入が 0.9％となっている。

第3表 市税収入比較表

（単位：千円、％）

税目	2 年 度		3 年 度		比 較		収 納 率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	2年度	3年度
市 民 税	2,042,641	41.9	2,057,508	42.5	14,867	0.7	97.2	97.7
固定資産税	2,200,338	45.2	2,122,327	43.8	-78,011	-3.5	96.7	97.6
軽自動車税	153,223	3.2	172,414	3.5	19,191	12.5	97.0	97.7
市たばこ税	250,147	5.1	274,552	5.7	24,405	9.8	100.0	100.0
都市計画税	223,752	4.6	216,820	4.5	-6,932	-3.1	95.9	96.9
合 計	4,870,101	100.0	4,843,621	100.0	-26,480	-0.5	97.1	97.8

第4表 未収金の状況

（単位：円、％）

税目	区分	現年課税分		滞納繰越分		計	
		金 額	未収率	金 額	未収率	金 額	未収率
市 民 税		11,128,506	0.5	30,530,631	70.3	41,659,137	2.0
固 定 資 産 税		7,402,287	0.4	33,944,106	56.5	41,346,393	1.9
軽 自 動 車 税		952,085	0.6	2,463,458	67.8	3,415,543	1.9
市 た ば こ 税		0	0.0	0	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税		762,009	0.4	5,239,554	66.1	6,001,563	2.7
合 計		20,244,887	0.4	72,177,749	62.7	92,422,636	1.9
前年度末の未収額		42,887,134	0.9	89,054,613	70.5	131,941,747	2.6
比較	増減額	-22,642,247	-0.5	-16,876,864	-7.8	-39,519,111	-0.7
	増減率	-52.8		-19.0		-30.0	

（注） 未収率＝収入未済額÷（調定額－不納欠損額）×100

未収金の状況については、第4表に示すとおりであり、現年課

税分が20,245千円、滞納繰越分が72,178千円で、総額92,423千円の収入未済額が生じており、課税総額の1.9%を占めている。

徴収業務においては大変苦慮されているところであるが、市税は市財政の根幹をなすものであり、今後とも公正・公平な税負担の原則に基づき、収納率の向上に向け一層努められたい。

第5表 税目別不納欠損処分額比較表

(単位：円、%)

税目 \ 区分	2年度	3年度	増減額	増減率
市 民 税	8,248,135	6,004,207	-2,243,928	-27.2
固 定 資 産 税	6,540,927	10,154,189	3,613,262	55.2
軽 自 動 車 税	579,505	577,510	-1,995	-0.3
都 市 計 画 税	668,765	1,043,207	374,442	56.0
合 計	16,037,332	17,779,113	1,741,781	10.9

本年度の不納欠損額は17,779千円で、その内訳は第5表のとおりであり、これらはいずれもやむを得ない要因により徴収が不可能となったものを関係法令の規定に基づいて処分されたものであるが、今後とも不納欠損に至るまでの十分な調査等を行い、税収の確保に万全を期されたい。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
2	143,000	147,578	147,578	0	0	103.2	100.0
3	151,000	149,759	149,759	0	0	99.2	100.0
比較増減	8,000	2,181	2,181	0	0	-4.0	0.0

地方譲与税の収入済額は149,759千円で、前年度に比べ増収となっている。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税36,493千円、自動車重量譲与税104,340千円などとなっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
2	4,000	5,198	5,198	0	0	130.0	100.0
3	4,000	4,140	4,140	0	0	103.5	100.0
比較増減	0	-1,058	-1,058	0	0	-26.5	0.0

利子割交付金は、県から市町に対し利子所得に課税し納入された利子割額の一定部分を交付するものである。

第 4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
2	30,000	29,129	29,129	0	0	97.1	100.0
3	30,000	41,918	41,918	0	0	139.7	100.0
比較増減	0	12,789	12,789	0	0	42.6	0.0

配当割交付金は、配当割収入額から徴税费相当額を控除した後、県から一定割合を市町に対し交付するものである。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
2	29,000	33,658	33,658	0	0	116.1	100.0
3	51,000	49,493	49,493	0	0	97.0	100.0
比較増減	22,000	15,835	15,835	0	0	-19.1	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額を控除した後、県から一定割合を市町に対し交付するものである。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
2	22,000	22,299	22,299	0	0	101.4	100.0
3	49,000	50,075	50,075	0	0	102.2	100.0
比較増減	27,000	27,776	27,776	0	0	0.8	0.0

法人事業税交付金は、地方法人課税の偏在是正や財政運営の安定化を目的として、県法人事業税の一定割合を従業員数（経過措置あり）に応じて、県から市町に対し交付するものである。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
2	840,000	840,485	840,485	0	0	100.1	100.0
3	908,000	907,204	907,204	0	0	99.9	100.0
比較増減	68,000	66,719	66,719	0	0	-0.2	0.0

地方消費税交付金は、地方消費税収入額の2分の1に相当する額を人口等により案分して県から市町に対し交付するものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
2	48,000	55,038	55,038	0	0	114.7	100.0
3	60,000	60,327	60,327	0	0	100.5	100.0
比較増減	12,000	5,289	5,289	0	0	-14.2	0.0

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の10分の7をゴルフ場所在地の市町に対し交付するものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
2	18,000	16,767	16,767	0	0	93.2	100.0
3	20,000	21,123	21,123	0	0	105.6	100.0
比較増減	2,000	4,356	4,356	0	0	12.4	0.0

環境性能割交付金は、環境性能割の収入額を、市道の延長及び面積に案分して県から市町に対し交付するものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
2	43,359	43,359	43,359	0	0	100.0	100.0
3	113,587	114,088	114,088	0	0	100.4	100.0
比較増減	70,228	70,729	70,729	0	0	0.4	0.0

地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収等の一部を補填するためのものである。なお、前年度と比較して増加しているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金によるものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
2	6,217,500	6,311,991	6,311,991	0	0	101.5	100.0
3	6,578,685	6,764,386	6,764,386	0	0	102.8	100.0
比較増減	361,185	452,395	452,395	0	0	1.3	0.0

(交付税の内訳)

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
普 通 交 付 税	5,567,500	5,928,685	361,185	6.5
特 別 交 付 税	744,491	835,701	91,210	12.3

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
2	6,000	6,271	6,271	0	0	104.5	100.0
3	6,000	5,855	5,855	0	0	97.6	100.0
比較増減	0	-416	-416	0	0	-6.9	0.0

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策特別交付金に関する政令に基づき、交通反則金収入を財源として交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等により道路安全施設等の整備に要する費用として、国から市町に対し交付するものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
2	18,289	15,437	15,079	168	190	82.4	97.7
3	35,217	27,359	27,246	0	113	77.4	99.6
比較増減	16,928	11,922	12,167	-168	-77	-5.0	1.9

分担金及び負担金の収入済額は27,246千円で、前年度に比べ、増収となっているが、これは、土地改良事業分担金の増などにより分担金が増加したことなどによるものである。

なお、113,000円の未収金が生じており、これは、特定教育・保育施設等利用者負担金であるが、今後とも収納に向け一層努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
2	264,103	252,548	252,000	0	548	95.4	99.8
3	262,689	250,406	249,737	0	669	95.1	99.7
比較増減	-1,414	-2,142	-2,263	0	121	-0.3	-0.1

使用料及び手数料の収入済額は249,737千円で、前年度に比べ減収となっているが、これは、戸籍住民基本台帳手数料の減など

により手数料が減少したことなどによるものである。

決算額の内訳は、使用料が 210,301千円、手数料が39,436千円となっている。なお、669,600円の未収金が生じており、これは、放課後児童クラブ使用料であるが、前年度に比べ122,200円増加している。今後とも引き続き、収納に向け一層努められたい。

第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
2	8,422,752	8,264,212	8,264,212	0	0	98.1	100.0
3	4,229,135	3,867,105	3,867,105	0	0	91.4	100.0
比較増減	-4,193,617	-4,397,107	-4,397,107	0	0	-6.7	0.0

国庫支出金の収入済額は 3,867,105千円で、前年度に比べ4,397,107千円の減収となっている。これは、特別定額給付金給付事業費補助金の皆減など国庫補助金が大幅に減少したことなどによるものである。

決算額の内訳は、国庫負担金が 2,033,266千円、国庫補助金が1,822,851千円、委託金が10,988千円となっている。

< 国庫支出金の主な収入 >

- ・ 特定教育・保育施設等給付費負担金 547,984千円
- ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 401,000千円
- ・ 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 558,900千円

なお、予算額 4,229,135千円に対して 362,030千円の減収となっているが、支出金のうち 316,673千円が繰越明許によって未収入特定財源として令和4年度へ繰り越されているため、実質的な執行率は98.8%となっている。

第 6 表 国庫支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	3 年度	増減額	増減率
負 担 金	1,840,381	2,033,266	192,885	10.5
民 生 費	1,839,605	1,877,399	37,794	2.1
衛 生 費	776	155,867	155,091	19,986.0
補 助 金	6,412,577	1,822,851	-4,589,726	-71.6
総 務 費	5,780,556	345,411	-5,435,145	-94.0
民 生 費	208,540	1,133,570	925,030	443.6
衛 生 費	18,985	150,766	131,781	694.1
商 工 費	8,835	9,853	1,018	11.5
土 木 費	257,951	157,678	-100,273	-38.9
消 防 費	5,637	262	-5,375	-95.4
教 育 費	132,073	25,311	-106,762	-80.8
委 託 金	11,254	10,988	-266	-2.4
合 計	8,264,212	3,867,105	-4,397,107	-53.2

第 16 款 県支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対 調 定
2	1,749,274	1,647,134	1,647,134	0	0	94.2	100.0
3	1,564,997	1,519,910	1,519,910	0	0	97.1	100.0
比較増減	-184,277	-127,224	-127,224	0	0	2.9	0.0

県支出金の収入済額は 1,519,910千円で、前年度に比べ 127,224千円の減収となっている。これは、新山村振興特別事業費補助金の皆減など県補助金が大幅に減少したことなどによるものである。

決算額の内訳は、県負担金が 914,662千円、県補助金が 491,449千円、委託金が 113,799千円となっている。

＜県支出金の主な収入＞

- ・国民健康保険基盤安定負担金（保険税軽減分）

119,539千円

- ・障害者介護給付費等負担金

250,565千円

- ・時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業費補助金

24,157千円

なお、予算額 1,564,997千円に対して45,087千円の減収となっているが、支出金のうち12,611千円が繰越明許によって未収入特定財源として令和4年度へ繰り越されているため、実質的な執行率は97.9%となっている。

第7表 県支出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
負 担 金	877,106	914,662	37,556	4.3
民 生 費	868,484	905,734	37,250	4.3
衛 生 費	96	534	438	456.3
農 林 業 費	2,231	2,227	-4	-0.2
移譲事務交付金	6,295	6,167	-128	-2.0
補 助 金	682,703	491,449	-191,254	-28.0
総 務 費	39,107	39,378	271	0.7
民 生 費	209,504	182,266	-27,238	-13.0
衛 生 費	2,505	26,490	23,985	957.5
農 林 業 費	369,318	210,872	-158,446	-42.9
商 工 費	26,226	23,518	-2,708	-10.3
土 木 費	809	227	-582	-71.9
消 防 費	2,950	50	-2,900	-98.3
教 育 費	14,803	8,648	-6,155	-41.6
災 害 復 旧 費	17,481	0	-17,481	皆減
委 託 金	87,325	113,799	26,474	30.3
総 務 費	78,025	103,164	25,139	32.2
民 生 費	102	126	24	23.5
衛 生 費	863	863	0	0.0
土 木 費	8,102	7,917	-185	-2.3
教 育 費	233	1,729	1,496	642.1
合 計	1,647,134	1,519,910	-127,224	-7.7

第17款 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率	
						対 予 算	対調定
2	353,906	360,464	360,464	0	0	101.9	100.0
3	25,666	23,131	23,131	0	0	90.1	100.0
比較増減	-328,240	-337,333	-337,333	0	0	-11.8	0.0

財産収入の収入済額は23,131千円で、前年度に比べ 337,333千円の減収となっており、これは、財産売払収入（土地売払収入）

が大幅に減少したためである。

決算額の内訳は、財産運用収入が22,403千円、財産売却収入が728千円となっている。

第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
2	753,231	705,673	705,673	0	0	93.7	100.0
3	753,210	768,631	768,631	0	0	102.0	100.0
比較増減	-21	62,958	62,958	0	0	8.3	0.0

本年度は、一般寄附金として51,317千円、総務費寄附金（ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金等）が716,314千円、民生費寄附金1,000千円が収納されている。

ふるさと西脇「日本のへそ」基金寄附金は、前年度より件数で1,949件増の23,019件、金額で41,294千円増の709,614千円となっており令和3年度中に当該基金に積み立てられていることを確認したところである。

第19款 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
2	2,159,140	1,177,104	1,177,104	0	0	54.5	100.0
3	1,404,030	911,418	911,418	0	0	64.9	100.0
比較増減	-755,110	-265,686	-265,686	0	0	10.4	0.0

繰入金の収入済額は911,418千円で、前年度に比べ265,686千円の減収となっており、予算額1,404,030千円に対して492,612千円の減収となっているが、これは収支状況により財政調整基金331,605千円の繰入れを執行しなかったことなどによるものである。

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
2	40,188	40,188	40,188	0	0	100.0	100.0
3	337,661	337,662	337,662	0	0	100.0	100.0
比較増減	297,473	297,474	297,474	0	0	0.0	0.0

繰越金の収入済額は 337,662千円で、前年度に比べ 297,474千円の増収となっている。

決算額のうち 256,854千円は令和2年度予算の繰越明許によって令和3年度へ繰り越されたものであり、この繰越財源を除いた純繰越金は80,808千円で、前年度に比べると62,604千円増加している。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
2	556,279	739,915	580,279	138	159,498	104.3	78.4
3	501,529	685,135	527,327	445	157,363	105.1	77.0
比較増減	-54,750	-54,780	-52,952	307	-2,135	0.8	-1.4

諸収入の収入済額は 527,327千円で、前年度に比べ52,952千円の減収となっている。

決算額の内訳は、延滞金加算金及び過料が 8,155千円、市預金利子が 6千円、貸付金元利収入が 230,956千円、受託事業収入が 2,760千円、雑入が 285,450千円となっている。

< 諸収入の主な収入 >

・ 預託金元利収入	200,000千円
・ 雑入	285,450千円

なお、諸収入のうち 157,362,644円の未収金が生じており、その内容は貸付金元利収入が 153,185,764円、雑入が 4,176,880円（児童扶養手当過払分返納金 1,819,280円、児童手当過払分返納金 276,000円、生活保護法第78条による費用徴収金 2,081,600円）となっている。今後とも収納に向け一層努められたい。

また、本年度における不納欠損額 444,800円（生活保護法第78

による費用徴収金)については、やむを得ない理由により徴収が不可能となったものを法令に基づき処理されていることを確認した。

第22款 市債

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	
						対予算	対調定
2	6,610,093	5,836,765	5,836,765	0	0	88.3	100.0
3	1,375,041	1,329,441	1,329,441	0	0	96.7	100.0
比較増減	-5,235,052	-4,507,324	-4,507,324	0	0	8.4	0.0

市債の収入済額は1,329,441千円で、前年度に比べ4,507,324千円の減収となっており、予算現額1,375,041千円に対して45,600千円の減収となっている。また、歳入決算額に占める割合は5.9%で、前年度の18.7%から12.8ポイント下回り、本年度末の未償還残高は23,810,154千円となっている。

< 市債の主な収入 >

・総務債（繰越分）		30,200千円
・農林水産業債		26,300千円
・土木債（うち繰越分	90,700千円)	214,600千円
・消防債（うち繰越分	600,000千円)	610,100千円
・教育債（うち繰越分	3,000千円)	5,700千円
・臨時財政対策債		442,541千円

第8表 市債の状況

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	2 年 度	3 年 度	比 較 増 減
市 債 収 入	5,836,765	1,329,441	-4,507,324
歳入決算額に占める割合	18.7	5.9	-12.8
未 償 還 残 高	24,259,425	23,810,154	-449,271

※ 未償還残高は元金のみ額である。

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
2	33,084,012	30,833,119	93.2	1,218,080	1,032,813
3	23,252,240	21,738,584	93.5	427,440	1,086,216
増 減 額	-9,831,772	-9,094,535	0.3	-790,640	53,403

本年度の歳出決算の状況は、予算現額23,252,240千円に対し支出済額は21,738,584千円、翌年度繰越額は427,440千円、不用額は1,086,216千円となっている。

予算現額に対する歳出決算額の執行率は93.5%となっているが、予算額のうち427,440千円が繰越明許により翌年度へ繰り越されているため、予算額に対する実質執行率は95.2%となっている。

主な款別の歳出決算額及び歳出総額に占める割合は、第9表のとおり総務費が3,572,524千円(16.4%)、民生費が7,172,202千円(33.0%)などとなっている。

また、決算額を性質別にみると、第10表のとおり人件費は2,665,013千円で、前年度に比べ115,531千円増加している。

物件費(庁舎等整備事業219,494千円、予防接種関係経費358,013千円など)は2,338,198千円で、前年度に比べ387,482千円増加している。

扶助費(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金401,000千円、介護・訓練等給付事業958,390千円、特定教育・保育施設等給付費1,034,710千円など)は4,513,271千円で、前年度に比べ928,235千円増加している。

補助費等(西脇多可行政事務組合負担金(ごみ処理)550,398千円、病院事業会計負担金・補助金1,040,000千円など)は4,495,396千円で、前年度に比べ4,555,175千円減少している。

普通建設事業費(市営土地改良事業費112,706千円、防災行政無線設備整備工事費600,028千円など)は1,429,041千円で、前年度に比べ6,343,157千円減少している。

公債費(元金1,778,712千円、利子114,939千円など)は1,893,676千円で、前年度に比べ56,710千円増加している。

貸付金(中小企業事業資金融資預託金110,000千円など)は205,510千円で、前年度に比べ27,160千円減少している。

繰出金(国民健康保険特別会計繰出金383,419千円など)は2,176,330千円で、前年度に比べ27,562千円減少している。

第9表 款別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区分 款別	2年度		3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	156,213	0.5	164,289	0.8	8,076	5.2
総務費	13,303,826	43.1	3,572,524	16.4	-9,731,302	-73.1
民生費	6,311,038	20.5	7,172,202	33.0	861,164	13.6
衛生費	2,598,470	8.4	2,534,160	11.7	-64,310	-2.5
労働費	137,682	0.4	182,971	0.8	45,289	32.9
農林水産業費	707,134	2.3	555,583	2.6	-151,551	-21.4
商工費	764,200	2.5	453,976	2.1	-310,224	-40.6
土木費	2,525,220	8.2	2,364,138	10.9	-161,082	-6.4
消防費	917,153	3.0	1,443,715	6.6	526,562	57.4
教育費	1,555,845	5.0	1,401,346	6.4	-154,499	-9.9
災害復旧費	19,367	0.1	0	0.0	-19,367	皆減
公債費	1,836,971	6.0	1,893,680	8.7	56,709	3.1
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	30,833,119	100.0	21,738,584	100.0	-9,094,535	-29.5

第10表 性質別歳出決算額比較表

(単位：千円、%)

区分	2年度		3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	2,549,482	8.3	2,665,013	12.3	115,531	4.5
物件費	1,950,716	6.3	2,338,198	10.8	387,482	19.9
維持補修費	83,017	0.3	121,381	0.6	38,364	46.2
扶助費	3,585,036	11.6	4,513,271	20.8	928,235	25.9
補助費等	9,050,571	29.3	4,495,396	20.7	-4,555,175	-50.3
普通建設事業費	7,772,198	25.2	1,429,041	6.5	-6,343,157	-81.6
補助事業費	4,569,214	14.8	446,791	2.0	-4,122,422	-90.2
単独事業費	3,202,984	10.4	982,250	4.5	-2,220,735	-69.3
災害復旧費	19,367	0.1	0	0.0	-19,367	皆減
公債費	1,836,966	6.0	1,893,676	8.7	56,710	3.1
積立金	770,254	2.5	1,091,203	5.0	320,949	41.7
投資及び出資金	778,950	2.5	809,565	3.7	30,615	3.9
貸付金	232,670	0.8	205,510	0.9	-27,160	-11.7
繰出金	2,203,892	7.1	2,176,330	10.0	-27,562	-1.3
合計	30,833,119	100.0	21,738,584	100.0	-9,094,535	-29.5

以下、款別の動向等について主な執行状況を記述する。

第 1 款 議会費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
2	161,534	156,213	0	5,321	96.7
3	168,412	164,289	0	4,123	97.6
比較増減	6,878	8,076	0	-1,198	0.9

議会費の支出済額は 164,289千円で、前年度に比べ 8,076千円の増加となっている。これは議長車運転業務を委託から直営に変更したことに伴う経費削減と、議員の欠員解消に伴う人件費の増などによるものであり、歳出総額に占める割合は 0.8%となっている。

主な支出は、人件費 152,846千円、議会広報事業 9,120千円などである。

第 2 款 総務費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
2	13,850,969	13,303,826	324,284	222,859	96.0
3	3,827,780	3,572,524	14,719	240,537	93.3
比較増減	-10,023,189	-9,731,302	-309,565	17,678	-2.7

総務費の支出済額は 3,572,524千円で、前年度に比べ 9,731,302千円の減少となっている。これは、財産管理事業の大幅な減、特別定額給付金費の皆減などにより総務管理費が減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は16.4%で、前年度に比べ26.7ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は93.3%となっているが、総務管理費で10,154千円、戸籍住民基本台帳費 4,565千円が繰越明許により令和4年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は93.7%となっている。

< 総務費の主な支出 >

- ・ 財産管理費 352,815千円
- ・ ふるさと寄附促進事業 1,025,805千円

第 3 款 民生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
2	6,681,221	6,311,038	3,190	366,993	94.5
3	7,786,444	7,172,202	235,627	378,615	92.1
比較増減	1,105,223	861,164	232,437	11,622	-2.4

民生費の支出済額は 7,172,202千円で、前年度に比べ 861,164千円増加している。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の皆増などによる社会福祉費の増加や、子育て世帯への臨時特別給付金事業の増などにより児童福祉費が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は33.0%で、前年度に比べ12.5ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は92.1%となっているが、社会福祉費 233,124千円、児童福祉費 2,503千円が繰越明許により令和4年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は95.0%となっている。

< 民生費の主な支出 >

1 社会福祉関係

- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業

409,934千円

- ・障害者自立支援等給付事業

985,546千円

2 児童福祉費関係

- ・子育て世帯への臨時特別給付金事業

559,929千円

- ・特定教育・保育施設等運営事業

1,057,337千円

3 生活保護費関係

- ・生活保護事業

333,538千円

第 4 款 衛生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
2	2,679,448	2,598,470	18,660	62,318	97.0
3	2,658,815	2,534,160	0	124,655	95.3
比較増減	-20,633	-64,310	-18,660	62,337	-1.7

衛生費の支出済額は 2,534,160千円で、前年度に比べ64,310千円減少している。これは、病院会計負担金が減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は11.7%で、前年度に比べ 3.3ポイント上昇しており、本年度の予算現額に対する執行率は95.3%となっている。

< 衛生費の主な支出 >

1 保健衛生費関係

・ 予防接種事業（うち繰越分18,461千円） 382,506千円

2 清掃費関係

・ 西脇多可行政事務組合負担金（ごみ処理分） 550,398千円

3 病院費関係

・ 病院事業会計負担金補助金 1,040,000千円

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
2	139,012	137,682	0	1,330	99.0
3	197,156	182,971	0	14,185	92.8
比較増減	58,144	45,289	0	12,855	-6.2

労働費の支出済額は 182,971千円で、前年度に比べ45,289千円増加している。これは、勤労福祉センター解体工事費の皆増により勤労福祉センター費が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 0.8%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇しており、本年度の予算現額に対する執行率は92.8%となっている。

< 労働費の主な支出 >

・ 勤労者住宅資金融資預託金 90,000千円

・ 公益社団法人 西脇・多可シルバー人材センター補助金 15,593千円

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
2	743,656	707,134	0	36,522	95.1
3	628,852	555,583	33,740	39,529	88.3
比較増減	-114,804	-151,551	33,740	3,007	-6.8

農林水産業費の支出済額は 555,583千円で、前年度に比べ 151,551千円減少している。これは、農業振興施設整備事業補助金の皆減などにより農業振興費が減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は 2.6%で、前年度に比べ 0.3ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は88.3%となっているが、農業費33,740千円が繰越明許により令和4年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は93.4%となっている。

< 農林水産業費の主な支出 >

1 農業費関係

・ 土地改良事業 128,928千円

2 林業費関係

・ 有害鳥獣対策事業 9,265千円

第 7 款 商工費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
2	814,118	764,200	25,408	24,510	93.9
3	580,733	453,976	100,000	26,757	78.2
比較増減	-233,385	-310,224	74,592	2,247	-15.7

商工費の支出済額は 453,976千円で、前年度に比べ 310,224千円減少している。これは、キャッシュレス決済普及・消費促進事業などが増加したものの、新庁舎周辺地域整備事業の減少などによるものである。

歳出総額に占める割合は 2.1%で、前年度に比べ 0.4ポイント低下している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は78.2%となっている

が、商工費 100,000千円が繰越明許により令和 4 年度へ繰越措置されており、実質的な執行率は94.4%となっている。

< 商工費の主な支出 >

- ・ キャッシュレス決済普及・消費促進事業 62,113千円
- ・ 中小企業事業資金融資預託金 110,000千円

第 8 款 土木費

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
2	2,868,942	2,525,220	200,700	143,022	88.0
3	2,516,372	2,364,138	31,500	120,734	94.0
比較増減	-352,570	-161,082	-169,200	-22,288	6.0

土木費の支出済額は 2,364,138千円で、前年度に比べ 161,082千円減少している。これは、（都）西脇上戸田線整備事業の増により都市計画費が増加したものの、新庁舎周辺道路整備事業の減により道路橋りょう費が減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は10.9%で、前年度に比べ 2.7ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は94.0%となっているが、道路橋りょう費10,000千円、都市計画費20,000千円、下水道費 1,500千円が繰越明許により令和 4 年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は95.1%となっている。

< 土木費の主な支出 >

1 道路橋りょう費関係

- ・ 新庁舎周辺道路整備事業（うち繰越分70,556千円）
101,117千円
- ・ 橋りょう維持費（うち繰越分94,302千円） 157,951千円

2 河川費関係

- ・ 河川環境整備事業 13,000千円

3 都市計画費関係

- ・ （都）西脇上戸田線街路整備事業 43,698千円

4 住宅費関係

- ・ 市営住宅整備事業 50,170千円

5 下水道費関係

- ・ 下水道事業会計負担金補助金 641,685千円

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
2	1,560,217	917,153	627,219	15,845	58.8
3	1,473,721	1,443,715	0	30,006	98.0
比較増減	-86,496	526,562	-627,219	14,161	39.2

消防費の支出済額は1,443,715千円で、前年度に比べ526,562千円増加している。これは、防災行政無線設備整備工事費の増などにより災害対策費が増加したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は6.6%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇しており、本年度の予算現額に対する執行率は98.0%となっている。

< 消防費の主な支出 >

- ・ 北はりま消防組合負担金 712,616千円
- ・ 防災行政無線設備整備工事費（繰越分） 600,028千円

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
2	1,696,302	1,555,845	18,619	121,838	91.7
3	1,490,656	1,401,346	11,854	77,456	94.0
比較増減	-205,646	-154,499	-6,765	-44,382	2.3

教育費の支出済額は1,401,346千円で、前年度に比べ154,499千円減少している。これは、情報教育機器整備事業の減などにより小学校費及び中学校費が減少したことなどによるものである。

歳出総額に占める割合は6.4%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

なお、本年度の予算現額に対する執行率は94.0%となっているが、小学校費7,486千円、中学校費4,368千円が繰越明許により令和4年度へ繰越措置されているため、予算に対する実質的な執行率は94.8%となっている。

< 教育費の主な支出 >

1 教育総務費関係

・ 外国人英語指導教員活動費	30,096千円
2 小学校費関係	
・ 就学援助事業	32,042千円
3 中学校費関係	
・ 就学援助事業	28,313千円
4 社会教育費関係	
・ 社会教育総務費に係る公益財団法人 西脇市文化・スポーツ振興財団補助事業	27,196千円
5 保健体育費関係	
・ 学校給食センター特別会計繰出金	142,087千円

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
2	21,200	19,367	0	1,833	91.4
3	200	0	0	0	0.0
比較増減	-21,000	-19,367	0	-1,833	-91.4

災害復旧費の支出済額は0円である。

第12款 公債費

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 繰 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
2	1,837,960	1,836,971	0	989	99.9
3	1,894,667	1,893,680	0	987	99.9
比較増減	56,707	56,709	0	-2	0.0

公債費の支出済額は1,893,680千円で、前年度に比べ56,709千円増加している。歳出総額に占める割合は8.7%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

なお、本年度末の市債未償還額（元金のみ）は、前年度末の24,259,425千円より449,271千円減少し、23,810,154千円となっている。

< 公債費の主な支出 >

- ・ 市債償還元金 1,778,712千円の主なもの
 - ・ 総務関係 63,358千円

- ・ 衛生関係 69,315千円
- ・ 土木関係 359,437千円
- ・ 消防関係 151,935千円
- ・ 教育関係 366,410千円
- ・ 臨時財政対策債 700,604千円
- ・ 市債償還利子（一時借入金利子を含む。） 114,964千円

第11表 公債費及び市債未償還額の状況

(単位：千円、%)

区 分 項 目		2 年 度		3 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
市 債	元 金	1,718,763	108.1	1,778,712	103.5
	利 子	118,146	90.2	114,939	97.3
	計	1,836,909	106.7	1,893,651	103.1
一 時 借 入 金 利 子		57	78.1	25	43.9
公 債 諸 費		5	100.0	4	80.0
合 計		1,836,971	106.7	1,893,680	103.1
歳出に占める割合		6.0		8.7	
市 債 未 償 還 額		24,259,425	120.4	23,810,154	98.1

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 越 度 額	不 用 額	執 行 率
2	1	0	0	1	0.0
3	1	0	0	1	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

諸支出金の支出済額は0円である。

第14款 予備費

予備費は、30,000千円のうち第2款総務費へ 916,996円、第6款農林水産業費へ27,870円、第9款消防費へ 624,333円の合計 1,569,199円が充当されている。

予備費充当については、長の執行権の範囲内で行うことができるものであるが、補正若しくは専決補正すべきものが含まれていないか、財政法上から十分な検討を行い、今後とも適正な執行を心掛けられたい。

3 国民健康保険特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	4, 5 7 6, 8 7 0 千円
歳 入 決 算 額	4, 4 5 4, 9 0 5 千円
歳 出 決 算 額	4, 3 7 5, 5 1 2 千円
歳入歳出差引額	7 9, 3 9 3 千円

となっている。

形式収支額は79,393千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定に基づき40,000千円を国民健康保険財政調整基金へ積み立て、差引き39,393千円が翌年度へ繰り越されている。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 4,576,870千円、調定額 4,657,508千円に対し、収入済額は 4,454,905千円、不納欠損額 17,121千円、収入未済額 185,482千円となっている。

主な歳入は、県支出金が 3,240,410千円、繰入金が 383,419千円などで、国民健康保険税については、被保険者の減少などにより、前年度に比べ35,993千円の減となり、 756,654千円となっている。

なお、国民健康保険税現年度課税状況は、第1表のとおりとなっている。

第1表 国民健康保険税現年度課税状況

(単位：円、%)

区分 年度	課 税 総 額 (A)		世帯数 (B)	1世帯当たり課税額 (A) ÷ (B) = (C)	伸 び 率	
					(A)	(C)
2	医療分	514,054,642	5,169	99,450	3.79	4.96
	支援分	192,796,147	5,169	37,299	5.14	6.32
	介護分	69,691,511	2,090	33,345	-3.95	0.09
3	医療分	494,496,612	5,052	97,881	-3.80	-1.58
	支援分	185,308,788	5,052	36,680	-3.88	-1.66
	介護分	65,234,300	1,980	32,947	-6.40	-1.20

また、国民健康保険税の収納状況については、第2表国民健康保険税収納状況のとおりであるが、調定額 959,257千円に対し収入済額は 756,654千円となっており、収納率については前年度に比べ2.88ポイント上昇し 78.88%となっている。

未収金の状況については、現年度分が32,654千円、滞納繰越分

が 152,828千円で、総額 185,482千円となっている。本税収の確保については、歳入における財源の根幹をなすものであり、鋭意徴収の努力をされているところであるが、公平な税負担の原則に基づき、より効果的な徴収対策を講じられるとともに、滞納者の十分な把握と納税指導の強化を図られ、収納率の向上になお一層努められたい。

本年度の不納欠損額は17,121,412円（医療給付費分12,453,975円、介護納付金分 1,409,256円、後期高齢者支援金分 3,258,181円）で、前年度に比べ15,968,149円の減となっており、やむを得ない理由により徴収が不可能となったものを法令に基づき処理されているものである。

第2表 国民健康保険税収納状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	未 収 額
			金 額	収 納 率		
現 年 度 分		745,039,700	712,386,128	95.62	0	32,653,572
滞 納 繰 越 分		214,217,681	44,268,033	20.66	17,121,412	152,828,236
計		959,257,381	756,654,161	78.88	17,121,412	185,481,808
2 年 度		1,042,978,405	792,646,833	76.00	33,089,561	217,242,011
対 前	増減額	-83,721,024	-35,992,672	2.88	-15,968,149	-31,760,203
年度比	増減率	-8.0	-4.5	—	-48.3	14.6

(2) 歳出

主な歳出決算額は、歳出総額の70.8%を占める保険給付費が3,098,724千円（一般被保険者療養給付費 2,648,904千円、一般被保険者高額療養費 416,724千円、出産育児一時金 7,525千円など）で、前年度に比べ87,036千円の増となっている。

また、総務費は77,341千円（人件費57,032千円、各種委託料 8,325千円など）で、前年度に比べ11,385千円減少し、納付金は1,126,499千円（医療給付費分 792,389千円、後期高齢者支援金分 247,308千円、介護納付金分86,802千円）となっている。

第3表

令和3年度国民健康保険特別会計収支状況

(単位：円、%)

年度					令和2年度		令和3年度		伸び率	備 考				
					決算額	構成比	決算額	構成比						
歳入	保険税	一般	医療	現 年 分	489,865,914	11.1	473,523,357	10.6	-3.3					
			療	滞 納 繰 越 分	36,968,217	0.8	29,916,904	0.7	-19.1					
			支	現 年 分	183,626,914	4.2	177,458,103	4.0	-3.4					
			援	滞 納 繰 越 分	10,618,150	0.3	9,113,922	0.2	-14.2					
			介	現 年 分	64,867,383	1.5	61,404,668	1.4	-5.3					
			護	滞 納 繰 越 分	5,939,987	0.1	4,114,401	0.1	-30.7					
		退職	医療	現 年 分	0	0.0	0	0.0	—					
			療	滞 納 繰 越 分	477,162	0.0	732,804	0.0	53.6					
			支	現 年 分	0	0.0	0	0.0	—					
			援	滞 納 繰 越 分	149,013	0.0	210,263	0.0	41.1					
			介	現 年 分	0	0.0	0	0.0	—					
			護	滞 納 繰 越 分	134,093	0.0	179,739	0.0	34.0					
		合計	医療	現 年 分	489,865,914	11.1	473,523,357	10.6	-3.3					
			療	滞 納 繰 越 分	37,445,379	0.8	30,649,708	0.7	-18.1					
			支	現 年 分	183,626,914	4.2	177,458,103	4.0	-3.4					
			援	滞 納 繰 越 分	10,767,163	0.3	9,324,185	0.2	-13.4					
			介	現 年 分	64,867,383	1.5	61,404,668	1.4	-5.3					
			護	滞 納 繰 越 分	6,074,080	0.1	4,294,140	0.1	-29.3					
		計					792,646,833	18.0	756,654,161	17.0	-4.5			
	一 部 負 担 金					0	0.0	0	0.0	—				
	入	手 数 料					314,900	0.0	300,570	0.0	-4.6			
		国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金					3,850,000	0.1	0	0.0	皆減		
			災 害 等 臨 時 特 例 補 助 金					4,198,000	0.1	2,620,000	0.1	-37.6		
			計					8,048,000	0.2	2,620,000	0.1	-67.4		
			県支出金	普 通 交 付 金					3,034,779,748	68.9	3,124,367,819	70.1	3.0	
		特別交付金		保 険 者 努 力 支 援 分					15,981,000	0.4	19,326,000	0.4	20.9	
				特 別 調 整 交 付 金 市 町 分					10,638,000	0.2	13,630,000	0.3	28.1	
				県 繰 入 金 2 号 分					78,290,400	1.8	72,442,139	1.6	-7.5	
				特 定 健 康 診 査 等 負 担 金					11,034,000	0.2	10,644,000	0.3	-3.5	
		計					3,150,723,148	71.5	3,240,409,958	72.7	2.8			
		財 産 収 入					282,823	0.0	313,612	0.0	10.9			
		繰入金	繰入金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金					240,358,075	5.5	238,138,091	5.3	-0.9	
				職 員 給 与 費 等 繰 入 金					71,357,753	1.6	60,181,427	1.4	-15.7	
	出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金					5,875,480	0.1	5,016,553	0.1	-14.6				
	財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金					49,606,000	1.1	46,066,000	1.0	-7.1				
	そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金					28,271,990	0.7	34,016,697	0.8	20.3				
	小 計					395,469,298	9.0	383,418,768	8.6	-3.0				
	基 金 繰 入 金					0	0.0	0	0.0	—				
	計					395,469,298	9.0	383,418,768	8.6	-3.0				
	繰 越 金					20,046,599	0.5	46,808,689	1.1	133.5				
	諸 収 入					37,067,328	0.8	24,379,197	0.5	-34.2				
	歳 入 合 計					4,404,598,929	100.0	4,454,904,955	100.0	1.1				

区分			年度	令和2年度		令和3年度		伸び率	備 考	
				決算額	構成比	決算額	構成比			
歳 出	総 務 費			88,725,924	2.0	77,341,192	1.8	-12.8		
	一 般	療 養 給 付 費	2,573,442,299	59.7	2,648,903,758	60.5	2.9	1人当たり給付費 342,280円		
		療 養 費	17,833,084	0.4	14,087,621	0.3	-21.0	2,758件		
		高 額 療 養 費	401,250,229	9.3	416,723,882	9.5	3.9	5,108円/件		
		高 額 介 護 合 算 療 養 費	60,137	0.0	100,516	0.0	67.1	8,673件		
		計	2,992,585,749	69.4	3,079,815,777	70.3	2.9	48,048円/件		
	保 険 給 付 費	療 養 給 付 費	307,251	0.0	0	0.0	皆減			
		療 養 費	0	0.0	0	0.0	—			
		高 額 療 養 費	71,199	0.0	0	0.0	皆減			
		高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0.0	0	0.0	—			
		計	378,450	0.0	0	0.0	皆減			
	審 査 支 払 手 数 料	7,515,142	0.2	7,843,285	0.2	4.4				
	出 産 育 児 一 時 金	8,813,220	0.2	7,524,830	0.2	-14.6	18件			
	出 産 育 児 一 時 金 支 払 手 数 料	4,200	0.0	3,360	0.0	-20.0				
	葬 祭 費	2,350,000	0.1	3,450,000	0.1	46.8	50,000円×69件			
	移 送 費	0	0.0	0	0.0	—				
	結 核 医 療 諸 費	5,276	0.0	559	0.0	-89.4				
	傷 病 手 当 金	36,639	0.0	86,497	0.0	136.1				
	計	3,011,688,676	69.9	3,098,724,308	70.8	2.9				
	事 業 費 納 付 金	一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	815,121,637	18.9	792,389,287	18.1	-2.8			
		退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 分	0	0.0	0	0.0	—			
		一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	240,843,833	5.6	247,307,908	5.6	2.7			
		退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0.0	0	0.0	—			
		介 護 納 付 金 分	86,686,908	2.0	86,801,641	2.0	0.1			
		計	1,142,652,378	26.5	1,126,498,836	25.7	-1.4			
	保 健 事 業 費			29,662,218	0.7	33,053,522	0.8	11.4		
	諸 支 出 金			37,778,221	0.9	39,580,930	0.9	4.8		
	基 金 積 立 金			282,823	0.0	313,612	0.0	10.9		
	予 備 費			0	0.0	0	0.0	—		
	歳 出 合 計				4,310,790,240	100.0	4,375,512,400	100.0	1.5	
	歳	入 歳 出 差 引			93,808,689		79,392,555			

4 学校給食センター特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	2 9 7 , 5 6 1 千円
歳 入 決 算 額	2 9 1 , 7 2 1 千円
歳 出 決 算 額	2 9 1 , 7 2 1 千円
歳入歳出差引額	0 千円

となっている。

本会計は、基本的には給食費を実費徴収金で賄い、施設費は一般会計からの繰入金で補填し、収支の均衡を図っているものである。

なお、本年度決算は前年度に比べ予算額で19,874千円の減、歳入・歳出決算額で 6,283千円増加している。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 297,561千円、調定額 293,479千円に対し収入済額は 291,721千円、不納欠損額 1,592千円、収入未済額 166千円となっている。

主な歳入決算額は、学校給食費実費徴収金 146,026千円で、前年度に比べ 8,795千円増加している。また、一般会計繰入金は 144,921千円で、前年度に比べ 1,862千円減少している。

学校給食費実費徴収金の収納状況については、調定額 147,783,235円に対し収入済額は 146,025,912円（収納率98.8%）で、165,562円の収入未済額（過年度分62,838円、現年度分102,724円）が生じており、前年度に比べ 1,582,744円（90.5%）減少している。

収入金については、電話、文書による督促や夜間の個別訪問、また、令和2年度から口座振替について再振替を実施されるなど回収に努められているが、受益者負担の原則に基づき公平な納付となるよう、引き続き、学校園と十分連携を図り計画的な徴収に取り組まれない。

本年度の不納欠損額は 1,591,761円（過年度分58人）で、居所不明など連絡が取れないまま消滅時効が完成し、債権放棄による不納欠損処分を行ったものであるとの説明を受けた。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額 297,561千円に対し支出済額は 291,721千円、不用額は 5,840千円となっている。

主な歳出決算額は、施設費が 141,871千円（人件費、給食施設維持管理費等）で、前年度に比べ 4,483千円増加している。また、給食費は 149,851千円で、前年度に比べ 1,801千円増加している。

主食の材料費はほぼ据え置きとなっているが、副食材料費については、昨年度、新型コロナウイルス感染症の影響により消費が落ち込んだ黒田庄和牛の消費喚起として地産地消推進事業を増額して給食に提供したので、前年度との比較では1食当たり10.0円の減額となっている。施設費では施設の経年劣化による修繕や原油高による光熱費の高騰で維持管理費が増加するなど、運営には大変苦慮されているところであるが、今後も子供たちのために安全で安心な学校給食の提供と地元食材を取り入れた献立の充実に努められたい。また、令和3年度から調理業務を民間委託しており、その業務内容は、物資の搬入や調理、食器や食缶の洗浄、ごみの搬出といった調理業務全てであると説明を受けた。

第1表 学校給食センター収支状況

(単位：円、%)

科 目			年 度		2 年度		3 年度		(B) / (A) ×100
					金 額 等	1 食 当 た り (B)	金 額 等	1 食 当 た り (B)	
食 数					559, 483食		590, 609食		
			米 飯		345, 484食		360, 471食		
			パ ン		213, 999食		230, 138食		
歳 入	実 費 徴 収 金				137, 231, 027	245. 3	146, 025, 912	247. 2	100. 8
	一 般 会 計 繰 入 金				139, 785, 229	249. 8	143, 120, 785	242. 3	97. 0
	地 産 地 消 分				6, 997, 608	12. 5	1, 800, 000	3. 0	24. 4
	そ の 他				1, 423, 987	2. 5	774, 594	1. 3	51. 5
	合 計				285, 437, 851	510. 2	291, 721, 291	493. 9	96. 8
歳 出	給 食 費				148, 049, 776	264. 6	149, 850, 539	253. 7	95. 9
	米 飯	材 料 費			9, 068, 050	26. 2	8, 919, 283	24. 7	94. 3
		加 工 賃			13, 195, 466	38. 2	13, 829, 753	38. 4	100. 4
		小 計			22, 263, 516	64. 4	22, 749, 036	63. 1	97. 9
	パ ン	材 料 費			9, 488, 790	44. 3	10, 512, 358	45. 7	103. 0
		加 工 賃			769, 108	3. 6	841, 520	3. 7	101. 7
		小 計			10, 257, 898	47. 9	11, 353, 878	49. 3	102. 9
	牛 乳 代				30, 353, 700	54. 3	33, 648, 287	57. 0	105. 0
	副 食 材 料 費				83, 338, 131	149. 0	82, 099, 338	139. 0	93. 3
	臨時休業対策補償金				1, 836, 531	3. 3	0	0. 0	0. 0
	施 設 費				137, 388, 075	245. 6	141, 870, 752	240. 2	97. 8
	合 計				285, 437, 851	510. 2	291, 721, 291	493. 9	96. 8
収 支 差 引 額					0				

5 老人保健施設特別会計

本会計の決算状況は、

予算額	518,144千円
歳入決算額	510,107千円
歳出決算額	510,107千円
歳入歳出差引額	0千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で16,567千円、歳入・歳出決算額で20,222千円それぞれ増加している。

本年度の施設の利用状況をみると、入所者数は延べ31,219人（1日平均85.5人）で、前年度より943人（3.1%）増加しており、通所者数については延べ671人（1日平均2.8人）で、前年度より40人（6.3%）増加している。

入所者数の確保については、年間一日当たりの平均利用者数が前年度より少し増加しており、今後も、目標入所利用者人数の90人を確保できるよう入所調整等に努めるとの説明を受けた。

通所利用者は、新たな通所利用の希望者が少ないことや新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、利用実人数は8人程度となっている。個々の家庭の事情もあり、通所を利用される方は少ない状況であるが、通所利用者の確保に努めるとの説明を受けた。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額518,144千円、調定額510,440千円に対し収入済額510,107千円、収入未済額333千円となっている。

主な歳入決算額は、サービス収入が394,405千円（保険給付費収入317,786千円、利用者負担金収入76,619千円）で前年度に比べ28,404千円の増、一般会計繰入金が114,495千円で前年度に比べ8,838千円の減などとなっている。

なお、利用者負担金収入の未収金333,440円（2件）のうち1件については、分納計画により納付依頼をしていたが、令和4年1月27日から生活保護を受給していることが判明し、受給中は分納計画を停止し、生活保護受給が終了した場合は、再度、納付計画を協議することとしている。残り1件については、分納計画に基づき入金されていたが、令和2年12月1日の納付以降、世帯主が入院し働けない状況となったため、支払いを待ってほしいとの要望があり、令和3年度は入金がない状況となっている。今後は家族と協議し、分納計画の見直しを行い、納付を促すとの説明を受けた。引き続き、未収金の徴収に一層努められたい。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額 518,144千円に対し、支出済額は 510,107千円、不用額は 8,037千円となっている。

歳出決算額は、老人保健施設事業費が 410,476千円（人件費 273,543千円、施設維持管理運営経費73,165千円、給食事業 48,356千円、施設療養事業費15,412千円など）で、公債費は前年度と同額の99,631千円となっている。

なお、市債の本年度末現在高は69,685千円となっており、前年度に比べ93,144千円減少している。

最後に、当施設は、市の高齢者のための看護・介護サービスが充実した施設であるが、介護・リハビリ職員の確保をはじめ、今後も引き続き、利用率向上のため、なお一層の経営改善に努められたい。

第 1 表 施設の利用状況
(単位：人)

区分 \ 年度	元年度	2 年度	3 年度
延べ入所者数	31,064	30,276	31,219
1日平均入所者数	84.9	82.9	85.5
延べ通所者数	1,267	631	671
1日平均通所者数	5.3	2.6	2.8

第 2 表 老人保健施設会計収支状況

(単位：円、%)

科目 \ 年度	2 年度	3 年度	増減額	増減率
歳入決算額	489,884,635	510,106,935	20,222,300	4.1
サービス収入	366,001,076	394,404,929	28,403,853	7.8
使用料及び手数料	204,260	111,860	-92,400	-45.2
繰入金	123,333,274	114,494,642	-8,838,632	-7.2
繰越金	0	0	0	—
諸収入	346,025	1,095,504	749,479	216.6
寄附金	0	0	0	—
歳出決算額	489,884,635	510,106,935	20,222,300	4.1
事業費	390,253,919	410,476,219	20,222,300	5.2
公債費	99,630,716	99,630,716	0	0.0
歳入歳出差引額	0	0	0	—

6 公営墓地特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	6, 9 0 5 千円
歳 入 決 算 額	4, 3 6 4 千円
歳 出 決 算 額	4, 3 6 4 千円
歳入歳出差引額	0 千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で57千円減少、歳入・歳出決算額で 118千円増加している。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 6,905千円、調定額 4,364千円に対し、収入済額 4,364千円である。

主な歳入決算額は、公営墓地使用料が 2,320千円（4区画分）、公営墓地管理手数料が 1,130千円、基金繰入金が 874千円などとなっている。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額 6,905千円に対し支出済額は 4,364千円、不用額 2,541千円となっている。

主な歳出決算額は、総務費が 2,044千円で、前年度に比べ 153千円の増、事業費が 2,320千円（浄化槽管理業務委託料 121千円、公営墓地管理等委託料 2,146千円、公営墓地基金積立金40千円など）で、前年度に比べ35千円の減となっている。

令和3年度末現在の墓地総区画数は 743区画で、残区画数は 165区画（旧77区画・新88区画）となっている。

また、令和3年度中の新たな利用許可は4件で、返還が8件との報告を受けた。今後も引き続き、利用者には十分な説明を行い維持管理に努められたい。

第 1 表 公営墓地会計収支状況

(単位：円、%)

科目 \ 区分	2 年度	3 年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	4,245,512	4,363,726	118,214	2.8
使用料及び手数料	2,391,000	3,450,000	1,059,000	44.3
財 産 収 入	62,382	39,898	-22,484	-36.0
繰 入 金	1,792,130	873,828	-918,302	-51.2
繰 越 金	0	0	0	—
諸 収 入	0	0	0	—
歳 出 決 算 額	4,245,512	4,363,726	118,214	2.8
総 務 費	1,891,092	2,043,924	152,832	8.1
事 業 費	2,354,420	2,319,802	-34,618	-1.5
歳入歳出差引額	0	0	0	—

7 介護保険特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	5, 0 6 2, 3 1 4 千円
歳 入 決 算 額	4, 9 2 9, 2 9 5 千円
歳 出 決 算 額	4, 7 5 3, 1 0 9 千円
歳入歳出差引額	1 7 6, 1 8 6 千円

となっている。

形式収支額は 176,186千円で、実質収支額も同額となっている。
この実質収支額のうち地方自治法第 233条の 2 の規定に基づき
89,905千円を介護保険財政調整基金へ積み立て、86,281千円が本年度に超過交付となった交付金等の返納に充てるため、翌年度へ繰り越されている。

なお、介護認定者の 3 月末の状況は 2,727人で前年度に比べ41人増加している。また、介護サービスの利用状況については、居宅サービスが 1,606人、施設サービスが 599人、地域密着型サービスが 364人となっている。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 5,062,314千円、調定額 4,950,156千円に対し収入済額は 4,929,295千円、不納欠損額は 2,378千円、収入未済額は18,483千円となっている。

主な歳入決算額は、介護保険料が 940,203千円、国庫支出金が 1,265,045千円、県支出金が 695,772千円、支払基金交付金が 1,220,549千円、繰入金が 743,766千円となっており、前年度に比べ歳入全体では、81,203千円の増となっている。

次に、第 1 号被保険者に対する保険料の収納状況については、収入未済額18,483,060円（現年度分普通徴収保険料 4,201,180円、過年度分普通徴収保険料14,281,880円）で前年度に比べ、現年度分は 439,420円、過年度分は 878,000円減少し、収納率も向上している。収入未済分については、公平な保険料負担の原則に基づき、今後も毎月の催促や口座振替の促進等、収納対策を講じられ、収納率向上に一層努められたい。

また、不納欠損額 2,378,200円（過年度分普通徴収保険料46名分）については、法令の規定に基づき適正に処理されているところではあるが、引き続き債権の保全に努められたい。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額 5,062,314千円に対し支出済額は 4,753,109千円、不用額は 309,205千円となっている。

予算現額に対する歳出決算額の執行率は93.9%となっている。
 主な歳出決算額は、総務費が78,914千円で、歳出総額の92.9%を占める保険給付費は、4,414,916千円（介護サービス給付費3,993,304千円、特定入所者介護サービス費204,594千円など）で、地域支援事業費は、191,768千円で、前年度に比べ歳出全体では、314千円の増となっている。

第1表 介護保険会計収支状況

(単位：円、%)

科目 \ 年度	2年度	3年度	増減額	増減率
歳入決算額	4,848,091,807	4,929,295,167	81,203,360	1.7
保険料	892,628,200	940,202,820	47,574,620	5.3
使用料及び手数料	101,510	96,330	-5,180	-5.1
国庫支出金	1,233,290,144	1,265,045,155	31,755,011	2.6
県支出金	696,413,000	695,772,000	-641,000	-0.1
支払基金交付金	1,219,424,096	1,220,548,761	1,124,665	0.1
財産収入	21,932	90,837	68,905	314.2
繰入金	738,521,512	743,766,153	5,244,641	0.7
諸収入	843,970	679,187	-164,783	-19.5
繰越金	66,847,443	63,093,924	-3,753,519	-5.6
歳出決算額	4,752,794,823	4,753,109,320	314,497	0.0
総務費	78,221,242	78,914,040	692,798	0.9
保険給付費	4,397,850,354	4,414,916,495	17,066,141	0.4
諸支出金	67,888,243	64,117,124	-3,771,119	-5.6
基金積立金	6,363,028	3,393,948	-2,969,080	-46.7
地域支援事業費	202,471,956	191,767,713	-10,704,243	-5.3
歳入歳出差引額	95,296,984	176,185,847	80,888,863	84.9

8 茜が丘宅地供給事業特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	34,592千円
歳入決算額	17,296千円
歳出決算額	17,296千円
歳入歳出差引額	0千円

となっている。

本年度決算は、前年度に比べ予算額で105千円増加、歳入・歳出決算額では9,702千円減少している。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額34,592千円、調定額17,296千円に対し収入済額は調定額とおりの収入となっている。

歳入決算額は、繰入金（一般会計繰入金）が5,186千円、財産収入のうち財産貸付収入が10千円（電柱敷地使用料）で、不動産売払収入（分譲宅地売払収入）が12,100千円となっている。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額34,592千円に対し支出済額は17,296千円、不用額は17,296千円となっている。

歳出決算額の内容は全て宅地供給事業費で、その内訳は人件費が4,819千円、宅地販売事業は12,477千円となっている。

本年度は、1区画の販売があり、残区画数は31区画であるとの報告を受けた。

今後も引き続き、茜が丘の魅力を購入希望者に発信するなど販売促進に向け、なお一層努力されたい。

9 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	6 5 2 , 5 4 1 千円
歳 入 決 算 額	6 5 3 , 9 5 9 千円
歳 出 決 算 額	6 3 7 , 0 5 7 千円
歳入歳出差引額	1 6 , 9 0 2 千円

となっている。

形式収支額は16,902千円で、実質収支額も同額となっている。この実質収支額は、保険料の出納閉鎖期間中の収入分で、翌年度へ繰り越され広域連合納付金として支出される。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額 652,541千円、調定額 654,342千円に対し、収入済額は 653,958千円、不納欠損額は61千円、収入未済額 323千円となっている。

主な歳入決算額は、後期高齢者医療保険料が 447,287千円で、前年度に比べ 9,273千円の増、一般会計繰入金が 191,558千円で、前年度に比べ 2,456千円の減などとなっている。

保険料の収納状況は、収入未済額 322,704円（現年度分 255,814円、過年度分66,890円）が生じており、前年度に比べ 171,471円（34.7%）の減となっている。

(2) 歳出

主な歳出決算額は、歳出総額の96.0%を占める後期高齢者医療広域連合納付金が 611,395千円で、前年度に比べ 8,070千円の増となっている。また、総務費が25,289千円（人件費23,505千円、一般事務経費 768千円など）で、前年度に比べ 2,933千円の減となっている。

未収金対策については、滞納者個々の実情は異なるものの公平な保険料負担の原則に基づき、今後も具体的な収納対策を講じられるとともに、滞納者の十分な把握と納付指導の強化を図られ、収納率の向上に努められたい。

なお、本年度における不納欠損額60,610円（過年度分普通徴収保険料4人分）については、法令の規定に基づき適正に処理されていることを確認した。

第 1 表 後期高齢者医療会計収支状況

(単位：円、%)

科目 \ 年度	2 年度	3 年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	646,457,276	653,958,494	7,501,218	1.2
後期高齢者医療保険料	438,014,435	447,287,390	9,272,955	2.1
使用料及び手数料	2,450	5,110	2,660	108.6
繰 入 金	194,014,145	191,557,772	-2,456,373	-1.3
繰 越 金	14,252,058	14,735,656	483,598	3.4
諸 収 入	174,188	372,566	198,378	113.9
歳 出 決 算 額	631,721,620	637,056,681	5,335,061	0.8
総 務 費	28,222,300	25,288,702	-2,933,598	-10.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	603,325,132	611,395,413	8,070,281	1.3
諸 支 出 金	174,188	372,566	198,378	113.9
歳 入 歳 出 差 引 額	14,735,656	16,901,813	2,166,157	14.7

10 太陽光発電事業特別会計

本会計の決算状況は、

予 算 額	68,608千円
歳入決算額	63,484千円
歳出決算額	63,484千円
歳入歳出差引額	0千円

となっている。

本年度決算は前年度に比べ予算額で 660千円、歳入・歳出決算額で 4,218千円それぞれ減少している。

(1) 歳入

歳入決算の状況は、予算現額68,608千円に対し、収入済額は63,484千円で、その主な内訳は売電による事業収入となっている。

(2) 歳出

歳出決算の状況は、予算現額68,608千円に対し、支出済額は63,484千円で、その主な内訳は、太陽光発電所保守業務委託料 2,008千円、太陽光発電所遠隔監視システム更新委託料 1,087千円、消費税及び地方消費税 5,997千円、一般会計繰出金51,740千円などとなっている。

本事業については、売電による収益の一部を環境基金に積み立て、様々な環境施策に活用するものであるが、事故のない安全で安心な管理運営をされたい。

11 財産に関する調書

財産の状況についてみると、次表のとおりである。

第1表 財産の状況

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
公有財産	土地	m ²	3,569,905	-402	3,569,503
	建物	m ²	232,235	11,973	244,208
	山林	面積	2,228,444	95,632	2,324,076
		立木推定蓄積量	5,885	513	6,398
	有価証券	千円	4,150	0	4,150
	出資による権利	千円	840,975	0	840,975
物品		台	153	-3	150
債権		千円	218,305	-24,183	194,122
基金	一般会計財政調整基金	千円	5,175,978	-158,224	5,017,754
	国民健康保険財政調整基金	千円	539,172	47,314	586,486
	商業振興基金	千円	0	0	0
	図書館充実基金	千円	0	0	0
	交通遺児基金	千円	18,996	-19	18,977
	経緯度公園整備基金	千円	1,326	1	1,327
	青少年健全育成振興基金	千円	4,597	-990	3,607
	職員等の研修基金	千円	0	0	0
	幼児等教育振興基金	千円	7,086	5	7,091
	減債基金	千円	42,554	8	42,562
	地域福祉基金	千円	509,287	0	509,287
	環境基金	千円	157,505	23,555	181,060
	公共施設整備基金	千円	1,985,484	-95,117	1,890,367
	公営墓地基金	千円	89,202	-1,753	87,449
	経緯度地球科学館整備基金	千円	96	0	96
	介護保険財政調整基金	千円	150,705	33,502	184,207
	ふるさと西脇「日本のへそ」基金	千円	477,859	389,882	867,741
	地域振興基金	千円	1,382,497	-3,549	1,378,948
	森林整備基金	千円	41,555	7,093	48,648
	日本のへそ日時計の丘公園管理基金	千円	171,837	-25,447	146,390
	基金合計	千円	10,755,735	216,262	10,971,997

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

決算年度末現在高は土地が 3,569,503m²で、前年度に比べ 402m²（行政財産 118,614m²減、普通財産 118,212m²増）減少し、建物については、244,208m²で前年度に比べ11,973m²（行政財産

436㎡増、普通財産11,537㎡増）増加となっている。

土地の減少分 402㎡は、新庁舎周辺企業誘致事業敷地の減及び苗が丘分譲地売却による減である。

また、建物の増加分11,973㎡は、日野ヶ丘団地の一部解体及び勤労福祉センター解体により減少したが、新庁舎及び市民交流施設並びに健康福祉連携施設が増加したものである。

なお、市行政改革大綱に基づき、引き続き売却可能な資産の処分については、個々事情はあるものの積極的に努力されたい。

イ 山林

山林の増加分95,632㎡は、グリーンスポーツ施設用地分である。

ウ 有価証券

有価証券についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

エ 出資による権利

出資による権利についての決算年度末現在高は前年度と変動がない。

(2) 債権

決算年度末現在高は 194,122千円となっている。住宅資金貸付金が 2,830千円の減、奨学金貸付金が21,353千円の減となっている。

所管課におかれては、当該貸付金の収納状況及び貸付け内容を十分把握し、適正な執行に努められたい。

(3) 基金

決算年度末現在高は10,971,997千円で、前年度に比べ 216,262千円の増となっている。これは、財政調整基金 158,224千円、公共施設整備基金95,117千円などが減少したものの、介護保険財政調整基金33,502千円、ふるさと西脇「日本のへそ」基金 389,882千円などが増加したことによるものである。

基金の管理については、それぞれの基金条例で規定されているところであるが、今後とも引き続き、基金の繰替運用を含め適正な資金運用等に努められたい。

12 結び

令和3年度決算の一般会計及び特別会計の審査の概要は、前述のとおりであり、当該審査に当たっては、決算額の計数の正確性及び執行内容等について審査を実施したところである。

本市においては、厳しい財政状況下ではあるが、少子高齢化や人口減少といった社会的課題に加え、コロナ禍の影響等により社会保障関連経費等も増加する中、施策の重要性、緊急性を考慮しながら、国・県補助金等を活用し積極的な事業の展開が図られたところである。

(1) 一般会計の決算概要

当初予算額20,120,000千円に対し、補正予算額は1,914,160千円で前年度からの繰越事業に係る予算額1,218,080千円を加えた結果、最終予算現額は23,252,240千円となった。また、決算額は、歳入総額22,573,597千円、歳出総額21,738,584千円となり、歳入では未収入特定財源を除く実質的な予算比が98.6%、歳出では翌年度への繰越分を除いた予算額に対する執行率が95.2%となっている。

その結果、歳入歳出差引額は835,013千円となり、翌年度への繰越財源61,073千円を除いた実質収支額（黒字額）は773,940千円で、そのうち390,000千円を財政調整基金に積み立てられている。

(2) 特別会計の決算概要

国民健康保険特別会計では、歳入歳出差引79,393千円の黒字となっており、そのうち40,000千円を財政調整基金に積み立てられている。

介護保険特別会計では、歳入歳出差引176,186千円の黒字となっており、そのうち89,905千円を財政調整基金に積み立てられている。

後期高齢者医療特別会計では、歳入歳出差引16,902千円の黒字となり、全額を後期高齢者医療広域連合納付金として令和4年度に支出予定であることを確認したところである。

その他の特別会計においては、おおむね予算額どおりの執行が図られており、実質収支額は0円となっている。

(3) 収入未済額

一般会計においては市税をはじめとして計250,567,880円の収入未済額が生じている。また、特別会計においては国民健康保険

税をはじめとして計 204,786,574円の収入未済額が生じており、合計 455,354,454円で前年度に比べ76,482,433円（14.4%）減となっている。また、一般会計では市税、特別会計では国民健康保険税等の収納率が前年度に引き続き向上しており、収入未済額が減少していることについて改めて評価するところである。

なお、未収金については、それぞれ趣旨や性格が異なるものの各事業を推進する上で基本となる貴重な財源であり、各担当課におかれては徴収において様々な事情等により大変苦慮されていることは理解できるが、自主財源の確保と負担の公平を期するため収納の確保に一層努められたい。

(4) 不納欠損額

一般会計（市税ほか）で18,223,913円、特別会計で21,151,983円（国民健康保険税17,121,412円、学校給食費実費徴収金

1,591,761円、介護保険料 2,378,200円、後期高齢者医療保険料60,610円）、合計39,375,896円で前年度に比べ13,504,268円

（25.5%）減となっている。また、今回も前年度に引き続き、各会計において未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3人程度抽出）の提出を求め、経緯等を聞き取りし、適正に対応されていることを確認した。なお、滞納債権については、法令に基づき対応されているところではあるが、言うまでもなく受益と負担の公平性の観点から、引き続き、徴収努力を重ね安易に債権を消滅させることのないよう十分留意されたい。

(5) 最後に

本年度の財政分析指標は、厳しい財政状況の中にあって、財政力指数は前年度同様に0.45で、自主財源比率は前年度に比べ 8.3ポイント上昇し34.2%で、経常収支比率は前年度に比べ 3.1ポイント良化し87.3%となっている。また、公債費負担比率は13.0%、実質収支比率は 6.4%、実質公債費比率は 8.7%であり、健全財政の枠内を推移していると思われる。引き続き、施政方針の趣旨を念頭に入れ、少子高齢化や人口減少といった社会的課題やコロナ禍において多様化する市民ニーズへの対応等、本市を取り巻く課題が多い中、次世代を担う若手職員を育てながら職員全員が一丸となって、元気な西脇市を目指し市民が安心して暮らしていけるよう積極的な施策を展開し、効率的かつ効果的な行財政運営を推進されたい。

なお、令和4年度も12月から3月にかけて定期監査を実施する予定であるので、その対応をお願いする。

基金運用状況審査意見書

目

次

第Ⅰ	審査の対象		1
第Ⅱ	審査の期間		1
第Ⅲ	審査の方法		1
第Ⅳ	審査の結果		1
1	用品調達基金		2
2	土地開発基金		3

第Ⅰ 審査の対象

令和３年度西脇市用品調達基金運用状況調書

令和３年度西脇市土地開発基金運用状況調書

第Ⅱ 審査の期間

令和４年７月１日から令和４年７月29日まで

第Ⅲ 審査の方法

本審査は、市長から送付を受けた上記各基金運用状況調書及び各関係課から提出された資料を審査し、計数の正確性、妥当性を正すとともに、各基金が確実かつ効率的に運用されているかどうかを審査した。

第Ⅳ 審査の結果

各調書を審査した結果、それらの計数はいずれも適正に処理されていると認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

- (注) 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第１位までとし、第２位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」は該当数値なし又は比較不能のもの
- 「0.0」は該当数値はあるが、表示単位未満のもの

1 用品調達基金

当該基金は、用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を効率的に行うために設けられたものである。

本年度の基金の原資は、4,000千円で前年度と同額である。

取扱品目は59品目で、前年度と同数となっている。

用品の当初在庫額 945千円、年度中仕入額 1,360千円、3月末在庫額 975千円で売払原価は 1,330千円となっている。年度中払出額は 1,425千円で、売払原価 1,330千円との差額95千円が運用益金となっており、当該運用益金の全額が一般会計の財産収入に繰り入れられている。

第1表 運用状況

(単位：円、%)

区 分	2年度	3年度	比 較	
			増 減 額	減 増 率
原 資	4,000,000	4,000,000	0	0.0
期 首 在 庫 額	1,150,899	944,819	-206,080	-17.9
年 度 中 仕 入 額	1,029,200	1,360,400	331,200	32.2
年 度 中 払 出 額	1,353,460	1,425,400	71,940	5.3
期 末 在 庫 額	944,819	975,237	30,418	3.2
運 用 益 金	118,180	95,418	-22,762	-19.3

第2表 運用成績

区 分	単 位	2年度	3年度	増 減
原 資 回 転 率	回	0.3	0.4	0.1
用 品 回 転 率	回	1.2	1.4	0.2
払 出 価 格 率	%	109.6	107.2	-2.4
取 扱 品 目	品 目	59	59	0

2 土地開発基金

本年度末の土地開発基金の総額は 1,022,879千円となっており、その内訳は現金が 738,791千円、土地が 284,088千円（14,955.94㎡）となっている。

第 1 表 運用状況

（単位：円、㎡）

区 分		前年度からの繰越高	当 年 度 中		残 高
			増加高	減少高	
現 金	2	440,449,581	318,826,305	20,484,995	738,790,891
	3	738,790,891	0	0	738,790,891
土 地	2	582,429,376	20,484,995	318,826,305	284,088,066
		(43,137.84)	(950.71)	(29,132.61)	(14,955.94)
	3	284,088,066	0	0	284,088,066
		(14,955.94)	(0)	(0)	(14,955.94)
貸 付 金	2	0	0	0	0
	3	0	0	0	0
基金合計	2	1,022,878,957	339,311,300	339,311,300	1,022,878,957
	3	1,022,878,957	0	0	1,022,878,957
	差	0	-339,311,300	-339,311,300	0

（注）（ ）書きは面積（㎡）である。

第 2 表 運用成績

区 分	単 位	2年度	3年度	増 減
基 金 回 転 率	回	0.3	0.0	-0.3
土 地 回 転 率	回	0.7	0.0	-0.7
平 均 運 用 率	%	42.4	27.8	-14.6

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

第 1 表	一般会計款別歳入の状況	1
第 2 表	一般会計款別歳出の状況	2
第 3 表	国民健康保険特別会計決算状況	3
第 4 表	学校給食センター特別会計決算状況	4
第 5 表	老人保健施設特別会計決算状況	5
第 6 表	公営墓地特別会計決算状況	6
第 7 表	介護保険特別会計決算状況	7
第 8 表	茜が丘宅地供給事業特別会計決算状況	8
第 9 表	後期高齢者医療特別会計決算状況	9
第10表	太陽光発電事業特別会計決算状況	10
第11表	収入未済額・不納欠損額一覧表	11

第1表 一般会計款別歳入の状況

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定		額		収 入		済		額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	構成比	調定額 に対する割合	構成比	金 額	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合
市 税		4,791,793,000	20.6	4,953,822,639	21.5	103.4	21.5	4,843,620,890	21.5	101.1	97.8	17,779,113	0.4	92,422,636	1.9		
地 方 譲 与 税		151,000,000	0.7	149,759,000	0.7	99.2		149,759,000	0.7	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0		
利 子 割 交 付 金		4,000,000	0.0	4,140,000	0.0	103.5		4,140,000	0.0	103.5	100.0	0	0.0	0	0.0		
配 当 割 交 付 金		30,000,000	0.1	41,918,000	0.2	139.7		41,918,000	0.2	139.7	100.0	0	0.0	0	0.0		
株式会社等譲渡所得割交付金		51,000,000	0.2	49,493,000	0.2	97.0		49,493,000	0.2	97.0	100.0	0	0.0	0	0.0		
法 人 事 業 税 交 付 金		49,000,000	0.2	50,075,000	0.2	102.2		50,075,000	0.2	102.2	100.0	0	0.0	0	0.0		
地 方 消 費 税 交 付 金		908,000,000	3.9	907,204,000	4.0	99.9		907,204,000	4.0	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0		
ゴルフ場利用税交付金		60,000,000	0.3	60,327,365	0.3	100.5		60,327,365	0.3	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0		
環境性能割交付金		20,000,000	0.1	21,122,779	0.1	105.6		21,122,779	0.1	105.6	100.0	0	0.0	0	0.0		
地 方 特 例 交 付 金		113,587,000	0.5	114,088,000	0.5	100.4		114,088,000	0.5	100.4	100.0	0	0.0	0	0.0		
地 方 交 付 税		6,578,685,000	28.3	6,764,386,000	30.0	102.8		6,764,386,000	30.0	102.8	100.0	0	0.0	0	0.0		
交通安全対策特別交付金		6,000,000	0.0	5,855,000	0.0	97.6		5,855,000	0.0	97.6	100.0	0	0.0	0	0.0		
分 担 金 及 び 負 担 金		35,217,000	0.2	27,359,547	0.1	77.7		27,246,547	0.1	77.4	99.6	0	0.0	113,000	0.4		
使用料及び手数料		262,689,000	1.1	250,406,237	1.1	95.3		249,736,637	1.1	95.1	99.7	0	0.0	669,600	0.3		
国 庫 支 出 金		4,229,135,000	18.2	3,867,104,995	17.1	91.4		3,867,104,995	17.1	91.4	100.0	0	0.0	0	0.0		
県 支 出 金		1,564,997,000	6.7	1,519,909,584	6.7	97.1		1,519,909,584	6.7	97.1	100.0	0	0.0	0	0.0		
財 産 収 入		25,666,000	0.1	23,130,675	0.1	90.1		23,130,675	0.1	90.1	100.0	0	0.0	0	0.0		
寄 附 金		753,210,000	3.2	768,630,848	3.4	102.0		768,630,848	3.4	102.0	100.0	0	0.0	0	0.0		
繰 入 金		1,404,030,000	6.0	911,418,445	4.1	64.9		911,418,445	4.1	64.9	100.0	0	0.0	0	0.0		
繰 越 金		337,661,000	1.5	337,661,512	1.5	100.0		337,661,512	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0		
諸 収 入		501,529,000	2.2	685,134,818	2.3	136.6		527,327,374	2.3	105.1	77.0	444,800	0.1	157,362,644	23.0		
市 債		1,375,041,000	5.9	1,329,441,000	5.9	96.7		1,329,441,000	5.9	96.7	100.0	0	0.0	0	0.0		
合 計		23,252,240,000	100.0	22,842,388,444	100.0	98.2		22,573,596,651	100.0	97.1	98.8	18,223,913	0.1	250,567,880	1.1		

(単位：円、%)

第2表 一般会計款別歳出の状況

(単位：円、％)

区 分 款 別	予 算		現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
	金 額	構成比	内予備費支出		金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比
議 会 費	168,412,000	0.7			164,289,126	0.8	97.6	0	0.0	0.0	4,122,874	0.4
総 務 費	3,827,779,996	16.5	916,996		3,572,524,300	16.4	93.3	14,719,000	3.4	0.4	240,536,696	22.1
民 生 費	7,786,444,000	33.5			7,172,202,039	33.0	92.1	235,627,000	55.1	3.0	378,614,961	34.9
衛 生 費	2,658,815,000	11.4			2,534,159,959	11.7	95.3	0	0.0	0.0	124,655,041	11.5
労 働 費	197,156,000	0.9			182,970,864	0.8	92.8	0	0.0	0.0	14,185,136	1.3
農 林 水 産 業 費	628,851,870	2.7	27,870		555,582,541	2.6	88.3	33,740,000	7.9	5.4	39,529,329	3.6
商 工 費	580,733,000	2.5			453,975,898	2.1	78.2	100,000,000	23.4	17.2	26,757,102	2.5
土 木 費	2,516,372,000	10.8			2,364,137,576	10.9	94.0	31,500,000	7.4	1.3	120,734,424	11.1
消 防 費	1,473,721,333	6.3	624,333		1,443,715,278	6.6	98.0	0	0.0	0.0	30,006,055	2.8
教 育 費	1,490,656,000	6.4			1,401,346,319	6.4	94.0	11,854,000	2.8	0.8	77,455,681	7.1
災 害 復 旧 費	200,000	0.0			0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	200,000	0.0
公 債 費	1,894,667,000	8.2			1,893,679,705	8.7	99.9	0	0.0	0.0	987,295	0.1
諸 支 出 金	1,000	0.0			0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	0.0
予 備 費	28,430,801	0.1	-1,569,199		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	28,430,801	2.6
合 計	23,252,240,000	100.0	0		21,738,583,605	100.0	93.5	427,440,000	100.0	1.8	1,086,216,395	100.0

第3表 国民健康保険特別会計決算状況

(歳入)

(単位：円、%)

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定		額		入 収		入 済		額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	構成比	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国民健康保険税		671,782,000	14.7	959,257,381	20.6	142.8	20.6	756,654,161	17.0	112.6	78.9	112.6	78.9	17,121,412	1.8	185,481,808	19.3
一部負担金		2,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料		140,000	0.0	300,570	0.0	214.7	0.0	300,570	0.0	214.7	100.0	214.7	100.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金		0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
県支出金		3,374,087,000	73.7	3,240,409,958	69.6	96.0	69.6	3,240,409,958	72.7	96.0	100.0	96.0	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入		471,000	0.0	313,612	0.0	66.6	0.0	313,612	0.0	66.6	100.0	66.6	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金		467,670,000	10.2	383,418,768	8.2	82.0	8.2	383,418,768	8.6	82.0	100.0	82.0	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金		46,808,000	1.0	46,808,689	1.0	100.0	1.0	46,808,689	1.1	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入		12,130,000	0.3	24,379,197	0.5	201.0	0.5	24,379,197	0.5	201.0	100.0	201.0	100.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金		3,780,000	0.1	2,620,000	0.1	69.3	0.1	2,620,000	0.1	69.3	100.0	69.3	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計		4,576,870,000	100.0	4,657,508,175	100.0	101.8	100.0	4,454,904,955	100.0	97.3	95.6	97.3	95.6	17,121,412	0.4	185,481,808	4.0

(歳出)

(単位：円、%)

款 別	区 分	予 算		現 額		支 出		額		翌 年 度		繰 越 額		不 用 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	構成比	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	構成比	金 額	構成比
総務費		89,402,000	1.9		0	77,341,192	1.8	86.5	0	0	0.0	0.0	0.0	12,060,808	6.0
保険給付費		3,267,197,000	71.4		0	3,098,724,308	70.8	94.8	0	0	0.0	0.0	0.0	168,472,692	83.7
国民健康保険事業費納付金		1,126,500,000	24.6		0	1,126,498,836	25.7	100.0	0	0	0.0	0.0	0.0	1,164	0.0
保健事業費		44,787,000	1.0		0	33,053,522	0.8	73.8	0	0	0.0	0.0	0.0	11,733,478	5.8
諸支出金		43,513,000	1.0		0	39,580,930	0.9	91.0	0	0	0.0	0.0	0.0	3,932,070	1.9
基金積立金		471,000	0.0		0	313,612	0.0	66.6	0	0	0.0	0.0	0.0	157,388	0.1
予備費		5,000,000	0.1		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0	5,000,000	2.5
合 計		4,576,870,000	100.0		0	4,375,512,400	100.0	95.6	0	0	0.0	0.0	0.0	201,357,600	100.0

第 4 表 学校給食センター特別会計決算状況

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定		額		収 入		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合
実 費 徴 収 金		148,275,000	49.8	147,783,235	50.4	99.7	146,025,912	50.1	98.5	1,591,761	1.1	165,562	0.1
使用料及び手数料		31,000	0.0	31,500	0.0	101.6	31,500	0.0	101.6	0	0.0	0	0.0
繰 入 金		149,242,000	50.2	144,920,785	49.4	97.1	144,920,785	49.7	97.1	0	0.0	0	0.0
繰 越 金		1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入		12,000	0.0	743,094	0.3	6,192.5	743,094	0.3	6,192.5	0	0.0	0	0.0
合 計		297,561,000	100.0	293,478,614	100.0	98.6	291,721,291	100.0	98.0	1,591,761	0.0	165,562	0.1

区 分 款 別		予 算		現 額		支 出		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		
		金 額	構 成 比	内 予 備 費 支 出	金 額	構 成 比	金 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比		
施 設 費		145,324,000	48.8		0		141,870,752	48.6	0	0.0	3,453,248	59.1
給 食 費		151,737,000	51.0		0		149,850,539	51.4	0	0.0	1,886,461	32.3
予 備 費		500,000	0.2		0		0	0.0	0	0.0	500,000	8.6
合 計		297,561,000	100.0		0		291,721,291	100.0	0	0.0	5,839,709	100.0

第5表 老人保健施設特別会計決算状況

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額		支 出 額		翌 年 度 繰 越 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
サ ー ビ ス 収 入		385,738,000	74.4	394,738,369	77.3	102.3	77.3	102.2	99.9	0	0.0	333,440	0.1
使用料及び手数料		91,000	0.0	111,860	0.0	122.9	0.0	122.9	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 入 金		131,336,000	25.3	114,494,642	22.4	87.2	22.4	87.2	100.0	0	0.0	0	0.0
繰 越 金		1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入		978,000	0.2	1,095,504	0.2	112.0	0.2	112.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計		518,144,000	100.0	510,440,375	100.0	98.5	100.0	98.4	99.9	0	0.0	333,440	0.1

区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
事業費		417,514,645	80.6	2,645	80.5	98.3	0	7,038,426	87.6
公債費		99,632,000	19.2	0	19.5	100.0	0	1,284	0.0
予備費		997,355	0.2	-2,645	0	0.0	0	997,355	12.4
合 計		518,144,000	100.0	0	100.0	98.4	0	8,037,065	100.0

第6表 公営墓地特別会計決算状況

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定		収 入		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(歳入)		(単位：円、%)									
使用料及び手数料		4,094,000	59.3	3,450,000	79.1	84.3	79.1	3,450,000	79.1	84.3	100.0
財産収入		265,000	3.8	39,898	0.9	15.1	0.9	39,898	0.9	15.1	100.0
繰入金		1,345,000	19.5	873,828	20.0	65.0	20.0	873,828	20.0	65.0	100.0
繰越金		1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
諸収入		1,200,000	17.4	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計		6,905,000	100.0	4,363,726	100.0	63.2	100.0	4,363,726	100.0	63.2	100.0

区 分 款 別		予 算 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	構成比	内予備費支出	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(歳出)		(単位：円、%)							
総務費		2,659,000	38.5	0	2,043,924	46.8	76.9	0	0.0
事業費		3,746,000	54.3	0	2,319,802	53.2	61.9	0	0.0
予備費		500,000	7.2	0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計		6,905,000	100.0	0	4,363,726	100.0	63.2	0	0.0

第7表 介護保険特別会計決算状況

(歳入)

(単位：円、％)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定		額		収 入		済		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比	金 額	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比	金 額	金 額	調定額 に 対 す る 割 合
保 険 料	935,994,000	18.5	961,064,080	19.4	102.7	940,202,820	19.1	940,202,820	100.4	97.8	2,378,200	0.2	18,483,060	1.9
使用料及び手数料	53,000	0.0	96,330	0.0	181.8	96,330	0.0	96,330	181.8	100.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,239,711,000	24.5	1,265,045,155	25.6	102.0	1,265,045,155	25.7	1,265,045,155	102.0	100.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	729,330,000	14.4	695,772,000	14.1	95.4	695,772,000	14.1	695,772,000	95.4	100.0	0	0.0	0	0.0
支払基金交付金	1,292,028,000	25.5	1,220,548,761	24.7	94.5	1,220,548,761	24.8	1,220,548,761	94.5	100.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	248,000	0.0	90,837	0.0	36.6	90,837	0.0	90,837	36.6	100.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	801,169,000	15.8	743,766,153	15.0	92.8	743,766,153	15.1	743,766,153	92.8	100.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	687,000	0.0	679,187	0.0	98.9	679,187	0.0	679,187	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	63,094,000	1.3	63,093,924	1.3	100.0	63,093,924	1.3	63,093,924	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,062,314,000	100.0	4,950,156,427	100.0	97.8	4,929,295,167	100.0	4,929,295,167	97.4	99.6	2,378,200	0.0	18,483,060	0.4

(歳出)

(単位：円、％)

区 分 款 別	予 算		現 額		支 出		額		翌 年 度		繰 越 額		不 用 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	金 額	予算現額 に 対 す る 割 合	金 額	構成比	金 額	構成比
総務費	92,106,000	1.8		0	78,914,040	1.7	85.7	0	0	0.0	13,191,960	4.3		
保険給付費	4,688,291,000	92.6		0	4,414,916,495	92.9	94.2	0	0	0.0	273,374,505	88.4		
諸支出金	64,785,000	1.3		0	64,117,124	1.3	99.0	0	0	0.0	667,876	0.2		
基金積立金	3,563,000	0.1		0	3,393,948	0.1	95.3	0	0	0.0	169,052	0.1		
地域支援事業費	208,569,000	4.1		0	191,767,713	4.0	91.9	0	0	0.0	16,801,287	5.4		
予備費	5,000,000	0.1		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	5,000,000	1.6		
合 計	5,062,314,000	100.0		0	4,753,109,320	100.0	93.9	0	0	0.0	309,204,680	100.0		

第8表 苗が丘宅地供給事業特別会計決算状況

款 別 区 分		予 算 現 額		調 定		額		収 入		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比	金 額	金 額	予算現額 に対する割合	金 額	調定額 に対する割合
繰 入 金		5,732,000	16.6	5,185,611	30.0	90.5	5,185,611	30.0	90.5	100.0	0	0	0.0
財 産 収 入		28,860,000	83.4	12,110,340	70.0	42.0	12,110,340	70.0	42.0	100.0	0	0	0.0
合 計		34,592,000	100.0	17,295,951	100.0	50.0	17,295,951	100.0	50.0	100.0	0	0	0.0

款 別 区 分		予 算 現 額		支 出		額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比
事 業 費		34,292,000	99.1	0	0	50.4	0	0.0	0.0	16,996,049	98.3
予 備 費		300,000	0.9	0	0	0.0	0	0.0	0.0	300,000	1.7
合 計		34,592,000	100.0	0	0	50.0	0	0.0	0.0	17,296,049	100.0

第9表 後期高齢者医療特別会計決算状況

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定		額		収 入		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比	金 額	予算現額 に対する割合	金 額	金 額	調定額 に対する割合
後期高齢者医療保険料		441,013,000	67.6	447,670,704	68.4	101.5	447,287,390	68.4	101.4	99.9	60,610	322,704	0.1
使用料及び手数料		5,000	0.0	5,110	0.0	102.2	5,110	0.0	102.2	100.0	0	0	0.0
繰 入 金		195,235,000	29.9	191,557,772	29.3	98.1	191,557,772	29.3	98.1	100.0	0	0	0.0
繰 越 金		14,736,000	2.3	14,735,656	2.3	100.0	14,735,656	2.3	100.0	100.0	0	0	0.0
諸 収 入		1,552,000	0.2	372,566	0.1	24.0	372,566	0.1	24.0	100.0	0	0	0.0
合 計		652,541,000	100.0	654,341,808	100.0	100.3	653,958,494	100.0	100.2	99.9	60,610	322,704	0.0

(歳出)			(単位：円、%)												
区 分 款 別	予 算		現 額		支 出			額		翌 年 度		繰 越 額		不 用 額	
	金 額	構成比	内予備費支出	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比	金 額	構成比		
総 務 費	26,443,000	4.1	0	25,288,702	4.0	95.6	0	0.0	0.0	1,154,298	7.5				
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	624,048,000	95.6	0	611,395,413	96.0	98.0	0	0.0	0.0	12,652,587	81.7				
諸 支 出 金	1,550,000	0.2	0	372,566	0.1	24.0	0	0.0	0.0	1,177,434	7.6				
予 備 費	500,000	0.1	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	500,000	3.2				
合 計	652,541,000	100.0	0	637,056,681	100.0	97.6	0	0.0	0.0	15,484,319	100.0				

第10表 太陽光発電事業特別会計決算状況

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額		支 出 額		収 入 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する割合	金 額	構成比	金 額	予算現額 に対する割合	金 額	金 額	調定額 に対する割合
事業収入		68,606,000	100.0	63,483,270	100.0	92.5	63,483,270	100.0	63,483,270	92.5	100.0	0	0.0
財産収入		1,000	0.0	390	0.0	39.0	390	0.0	390	39.0	100.0	0	0.0
繰越金		1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計		68,608,000	100.0	63,483,660	100.0	92.5	63,483,660	100.0	63,483,660	92.5	100.0	0	0.0

区 分 款 別		予 算 現 額		支 出 額		繰 越 額		不 用 額	
		金 額	構成比	内予備費支出	金 額	予算現額 に対する割合	金 額	金 額	構成比
事業費		67,608,000	98.5	0	63,483,660	93.9	0	4,124,340	80.5
予備費		1,000,000	1.5	0	0	0.0	0	1,000,000	19.5
合 計		68,608,000	100.0	0	63,483,660	92.5	0	5,124,340	100.0

第11表 収入未済・不納欠損一覧表

(一般会計)

(単位：円)

年度	区 分	市 税	特定教育・ 保育施設等 利用者負担金	放課後児童 クラブ 使用料	し尿収集手 数料・コミ ブラ使用料	住宅使用料等	幼稚園使用料	財産収入	教育奨学金 貸付金収入	住宅資金 元利収入	高齢者住宅 元利収入	災害援護資 金元利収入	雑 入 その他	計
24	収入未済額	489,141,769	9,444,040		6,608	917,300	25,000	0	5,466,000	125,413,402	128,184	1,289,774	7,463,372	639,295,449
	不納欠損額	12,938,787	150,500		9,761	0	0	0	0	0	0	0	0	13,099,048
25	収入未済額	490,183,585	8,316,420		3,458	20,130	0	0	6,153,700	128,977,065	283,496	1,439,192	8,375,837	643,752,883
	不納欠損額	24,826,930	32,400		0	395,700	0	0	0	0	0	0	0	25,255,030
26	収入未済額	434,249,668	5,973,170		3,458	0	0	0	6,912,200	132,124,618	386,246	1,655,320	8,130,097	589,434,777
	不納欠損額	85,182,016	75,000		0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,257,016
27	収入未済額	321,868,755	4,698,540	586,200	0	0	0	0	7,281,900	135,696,296	262,810	1,655,320	6,808,234	478,858,055
	不納欠損額	69,803,138	579,500	0	3,458	0	0	0	0	0	0	0	77,960	70,464,056
28	収入未済額	266,848,938	4,439,190	483,600	0	0	0	0	7,365,200	139,109,722	131,405	1,655,320	7,297,420	427,330,795
	不納欠損額	33,984,051	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,984,051
29	収入未済額	222,935,436	3,493,090	741,600	0	0	0	0	7,507,100	142,489,558	0	1,655,320	6,659,440	385,481,544
	不納欠損額	23,313,337	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,313,337
30	収入未済額	178,190,180	920,440	656,100	0	0	0	0	7,991,900	144,942,826	0	1,650,320	5,425,697	339,777,463
	不納欠損額	31,146,299	1,991,950	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,138,249
元	収入未済額	142,603,397	428,800	533,300	0	0	0	0	7,958,200	145,359,227	0	1,560,320	4,135,650	302,578,894
	不納欠損額	23,324,252	275,240	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,701,852	25,301,344
2	収入未済額	131,941,747	189,600	547,400	0	0	0	0	8,017,300	144,897,088	0	1,480,320	5,105,020	292,178,475
	不納欠損額	16,037,332	168,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	137,671	16,343,203
3	収入未済額	92,422,636	113,000	669,600	0	0	0	0	8,351,800	143,403,644	0	1,430,320	4,176,880	250,567,880
	不納欠損額	17,779,113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	444,800	18,223,913

(特別会計)

(単位：円)

年度	区 分	国民健康保険税	学校給食費 実費徴収金	老人保健施設 利用者負担金	公営墓地 管理手数料	介護保険料	後期高齢者 医療保険料	計	合 計 (一般会計+特別会計)
24	収入未済額	504,059,351	2,363,618	196,240		33,967,600	807,264	541,394,073	1,180,689,522
	不納欠損額	20,069,824	0	0		2,269,600	351,151	22,690,575	35,789,623
25	収入未済額	495,053,054	2,371,101	187,381		36,377,800	753,188	534,742,524	1,178,495,407
	不納欠損額	52,697,578	0	0		5,203,300	5,592	57,906,470	83,161,500
26	収入未済額	459,374,388	1,999,021	276,059		36,209,400	980,317	498,839,185	1,088,273,962
	不納欠損額	53,456,715	0	0		5,292,100	180,400	58,929,215	144,186,231
27	収入未済額	413,110,722	1,870,004	148,739		37,393,150	1,070,040	453,592,655	932,450,710
	不納欠損額	53,009,711	0	0		3,963,200	118,545	57,091,456	127,555,512
28	収入未済額	388,916,592	1,784,941	249,337	855,250	36,543,400	1,569,266	429,918,786	857,249,581
	不納欠損額	29,971,136	0	0	0	4,993,850	177,956	35,142,942	69,126,993
29	収入未済額	353,590,384	1,895,807	368,838	90,000	36,211,100	1,191,842	393,347,971	778,829,515
	不納欠損額	27,010,555	0	0	0	2,860,600	275,230	30,146,385	53,459,722
30	収入未済額	311,607,868	1,761,634	356,440	0	32,944,000	891,079	347,561,021	687,338,484
	不納欠損額	29,180,789	0	0	0	5,093,400	231,341	34,505,530	67,643,779
元	収入未済額	268,776,435	1,702,768	345,440	0	21,889,080	740,919	293,454,642	596,033,536
	不納欠損額	37,167,757	0	0	0	13,089,800	203,552	50,461,109	75,762,453
2	収入未済額	217,242,011	1,748,306	333,440	40,000	19,800,480	494,175	239,658,412	531,836,887
	不納欠損額	33,089,561	0	0	0	3,439,000	8,400	36,536,961	52,880,164
3	収入未済額	185,481,808	165,562	333,440	0	18,483,060	322,704	204,786,574	455,354,454
	不納欠損額	17,121,412	1,591,761	0	0	2,378,200	60,610	21,151,983	39,375,896

参考：（企業会計）

（単位：円）

年度	区 分	水道事業会計	簡易水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計	計	一般会計＋特別会計	合 計 (一般会計＋特別会計＋企業会計)
24	収入未済額	17,052,065	209,897	25,133,072	22,446,880	64,841,914	1,180,689,522	1,245,531,436
	不納欠損額	1,892,071	61,155	1,596,734	5,499,680	9,049,640	35,789,623	44,839,263
25	収入未済額	16,942,025	141,884	21,459,322	22,821,600	61,364,831	1,178,495,407	1,239,860,238
	不納欠損額	1,716,011	38,466	1,180,329	4,200,000	7,134,806	83,161,500	90,296,306
26	収入未済額	15,008,695	129,632	19,571,947	18,346,180	53,056,454	1,088,273,962	1,141,330,416
	不納欠損額	2,309,272	14,175	880,163	1,664,890	4,868,500	144,186,231	149,054,731
27	収入未済額	13,745,360	106,625	17,463,126	21,108,730	52,423,841	932,450,710	984,874,551
	不納欠損額	1,996,054	4,252	1,169,754	1,313,130	4,483,190	127,555,512	132,038,702
28	収入未済額	12,595,266		15,944,482	25,516,983	54,056,731	857,249,581	911,306,312
	不納欠損額	1,208,303		724,279	1,529,920	3,462,502	69,126,993	72,589,495
29	収入未済額	10,644,212		13,257,609	25,851,288	49,753,109	778,829,515	828,582,624
	不納欠損額	2,465,808		1,102,905	1,336,200	4,904,913	53,459,722	58,364,635
30	収入未済額	10,234,011		12,407,776	29,457,233	52,099,020	687,338,484	739,437,504
	不納欠損額	826,435		1,023,918	1,389,020	3,239,373	67,643,779	70,883,152
元	収入未済額	10,229,591		10,264,880	30,683,410	51,177,881	596,033,536	647,211,417
	不納欠損額	1,703,759		1,260,628	1,413,323	4,377,710	75,762,453	80,140,163
2	収入未済額	9,047,432		6,753,713	33,742,840	49,543,985	531,836,887	581,380,872
	不納欠損額	941,910		3,024,699	1,549,620	5,516,229	52,880,164	58,396,393
3	収入未済額	5,185,234		5,302,921	36,230,136	46,718,291	455,354,454	502,072,745
	不納欠損額	2,147,909		948,625	1,496,720	4,593,254	39,375,896	43,969,150

